

令和7年度第2回宮城県地域職業能力開発促進協議会資料一覧

- 資料1 宮城県の一般職業紹介状況（令和7年12月分）について
- 資料2 令和8年度 全国職業訓練実施計画（案）
- 参考資料 令和7年度第2回中央職業能力開発促進協議会 議事次第

- 資料3-1 宮城県内における公的職業訓練（ハロートレーニング）の概要
及び離職者向け訓練等の実績について
- 資料3-2 宮城県の実施する公共職業訓練について
- 資料3-3 （独）高齢・障害・求職者雇用支援機構の実施する公共職業訓練について
- 資料4 令和8年度宮城県地域職業訓練実施計画（案）
- 資料5 宮城県地域職業能力開発促進協議会
公的職業訓練効果検証ワーキングチーム実施要領（案）
- 資料6 公的職業訓練効果検証ワーキンググループが実施する検証対象分野
の選定について



ひと、暮らし、みらいのために

宮城労働局

Miyagi Labour Bureau

<https://isite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/>

Press Release

令和8年1月30日（金）

宮城労働局職業安定部職業安定課

職業安定課長 伊藤文武

地方労働市場情報官 藤村学

電話 022(299)8061

— 宮城県の一般職業紹介状況（令和7年12月分及び令和7年分）について —

◎令和7年12月の有効求人倍率等（季節調整値）

令和7年12月の有効求人倍率は**1.15倍**となり、前月と同水準となった。

○ 有効求人数は41,530人で、前月と比べて0.1%の増加となった。

○ 有効求職者数は36,165人で、前月と比べて0.2%の増加となった。

※ 新規求人倍率は1.89倍で、前月を0.17ポイント下回った。

◎令和7年平均の有効求人倍率等（原数値）

令和7年平均の有効求人倍率は**1.18倍**で、前年と比べて0.07ポイント下回った。

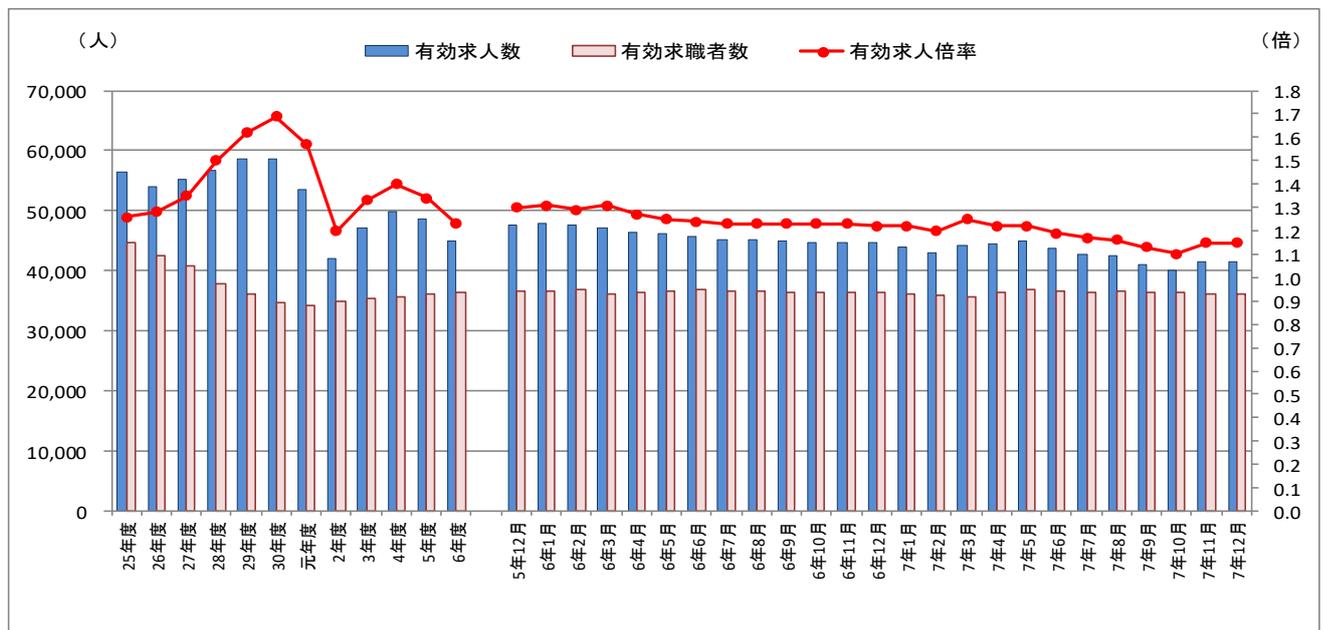
○ 令和7年平均の有効求人数は42,800人で、前年と比べて6.6%の減少となった。

○ 令和7年平均の有効求職者数は36,297人で、前年と比べて0.8%の減少となった。

※ 令和7年平均の新規求人倍率は1.96倍で、前年と比べて0.05ポイント下回った。

◎県内の雇用失業情勢

求人は、求職を上回って推移しているものの、緩やかに減少している。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

前月との比較(季節調整値)

1 有効求人・有効求職の動き

有効求人数は41,530人で、前月比0.1%増と2か月連続で増加し、有効求職者数は36,165人で、前月比0.2%増と2か月ぶりに増加しました。

有効求人倍率は1.15倍となり、前月と同水準となりました。

2 新規求人・新規求職の動き

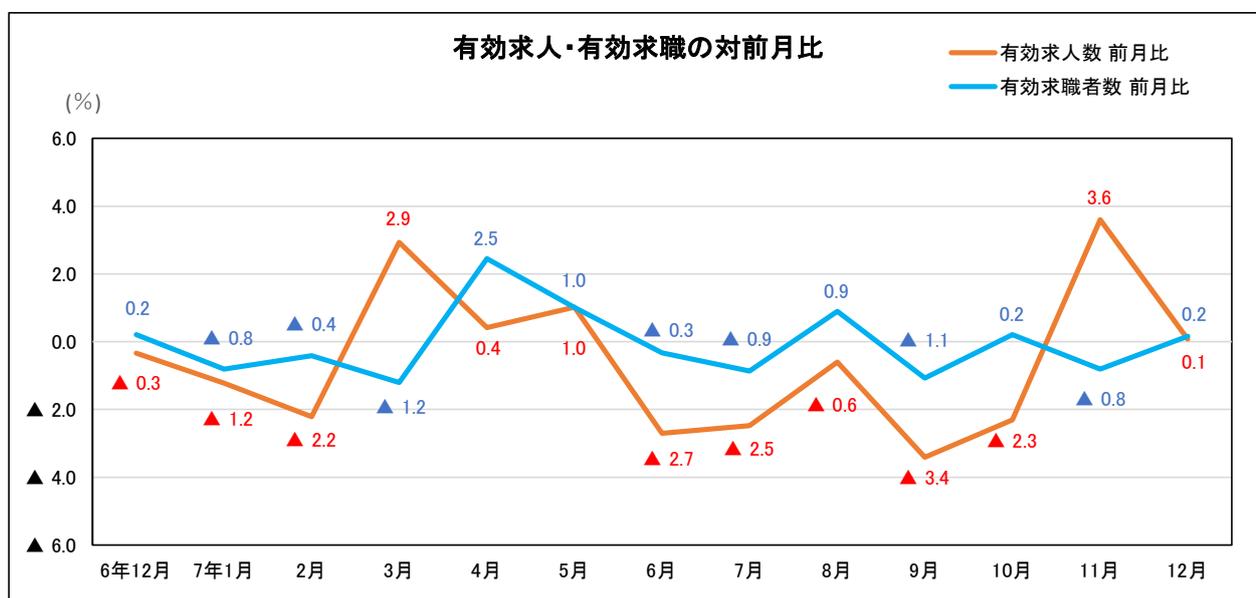
新規求人数は14,793人で、前月比3.5%減と2か月ぶりに減少し、新規求職申込件数は7,845件で、前月比5.4%増と2か月ぶりに増加しました。

新規求人倍率は1.89倍となり、前月を0.17ポイント下回りました。

【第1表】 求人・求職・求人倍率の動向

	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率		新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率	
		前月比		前月比		前月差		前月比		前月比		前月差
6年12月	44,611	▲ 0.3	36,465	0.2	1.22	▲ 0.01	16,099	5.5	7,809	▲ 2.3	2.06	0.15
7年1月	44,068	▲ 1.2	36,170	▲ 0.8	1.22	0.00	15,178	▲ 5.7	7,680	▲ 1.7	1.98	▲ 0.08
2月	43,093	▲ 2.2	36,022	▲ 0.4	1.20	▲ 0.02	15,340	1.1	7,472	▲ 2.7	2.05	0.07
3月	44,358	2.9	35,589	▲ 1.2	1.25	0.05	16,284	6.2	7,980	6.8	2.04	▲ 0.01
4月	44,545	0.4	36,461	2.5	1.22	▲ 0.03	15,712	▲ 3.5	7,870	▲ 1.4	2.00	▲ 0.04
5月	45,001	1.0	36,827	1.0	1.22	0.00	14,846	▲ 5.5	7,818	▲ 0.7	1.90	▲ 0.10
6月	43,784	▲ 2.7	36,708	▲ 0.3	1.19	▲ 0.03	15,412	3.8	7,643	▲ 2.2	2.02	0.12
7月	42,701	▲ 2.5	36,393	▲ 0.9	1.17	▲ 0.02	14,652	▲ 4.9	7,541	▲ 1.3	1.94	▲ 0.08
8月	42,444	▲ 0.6	36,721	0.9	1.16	▲ 0.01	14,202	▲ 3.1	7,816	3.6	1.82	▲ 0.12
9月	40,999	▲ 3.4	36,328	▲ 1.1	1.13	▲ 0.03	14,138	▲ 0.5	7,446	▲ 4.7	1.90	0.08
10月	40,055	▲ 2.3	36,404	0.2	1.10	▲ 0.03	13,867	▲ 1.9	7,455	0.1	1.86	▲ 0.04
11月	41,498	3.6	36,107	▲ 0.8	1.15	0.05	15,327	10.5	7,442	▲ 0.2	2.06	0.20
12月	41,530	0.1	36,165	0.2	1.15	0.00	14,793	▲ 3.5	7,845	5.4	1.89	▲ 0.17

(注) 令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



前年同月との比較(原数値)

1 求人の動き

新規求人数は13,765人で、1,139人(7.6%)減と27か月連続で減少となりました。

これを産業別にみると、「公務・その他」(272人増、81.9%増)、「学術研究, 専門・技術サービス業」(34人増、7.3%増)、「生活関連サービス業, 娯楽業」(31人増、13.8%増)等で増加となり、「製造業」(367人減、25.4%減)、「医療, 福祉」(209人減、5.8%減)、「卸売業, 小売業」(183人減、10.1%減)等で減少となりました。

なお、有効求人数は41,484人で、3,412人(7.6%)減と31か月連続で減少となりました。

2 求職の動き

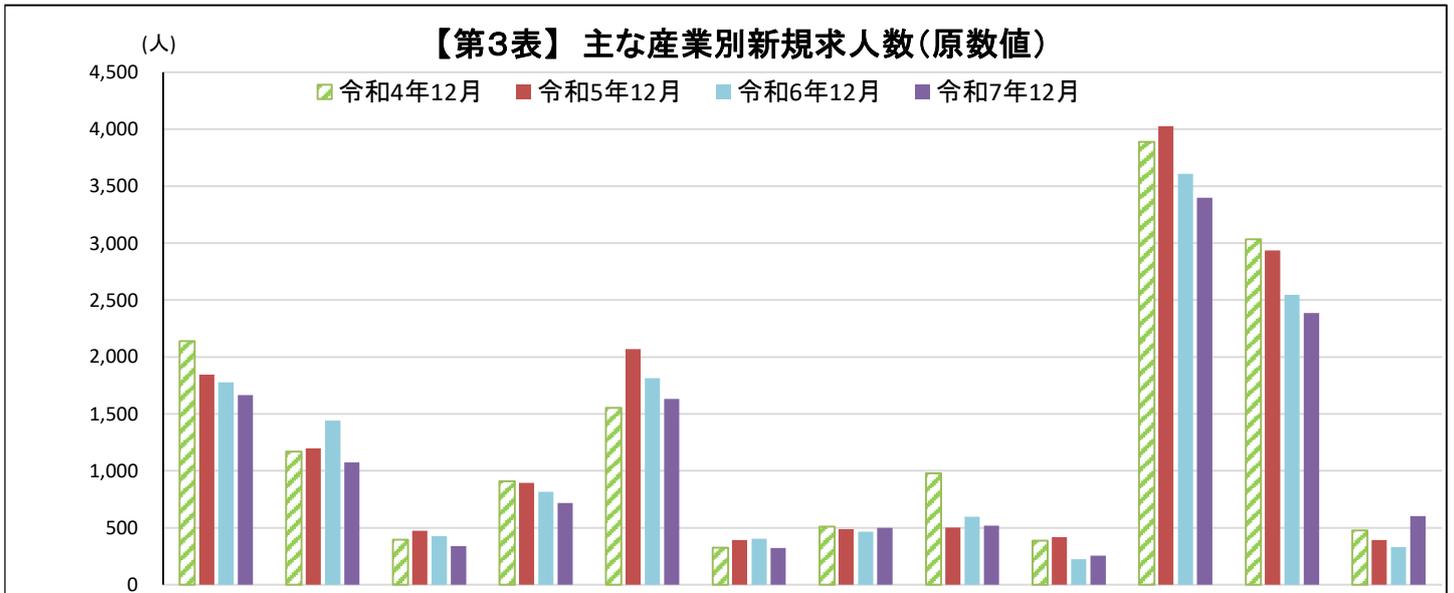
新規求職申込件数は5,998件で、13件(0.2%)増と3か月ぶりに増加となりました。

うち、常用フルタイム希望者は3,914人で、102人(2.5%)減少し、事業主都合による離職者は595人で、209人(26.0%)減と3か月連続で減少となりました。

なお、有効求職者数は33,297人で、284人(0.8%)減と2か月連続で減少となりました。

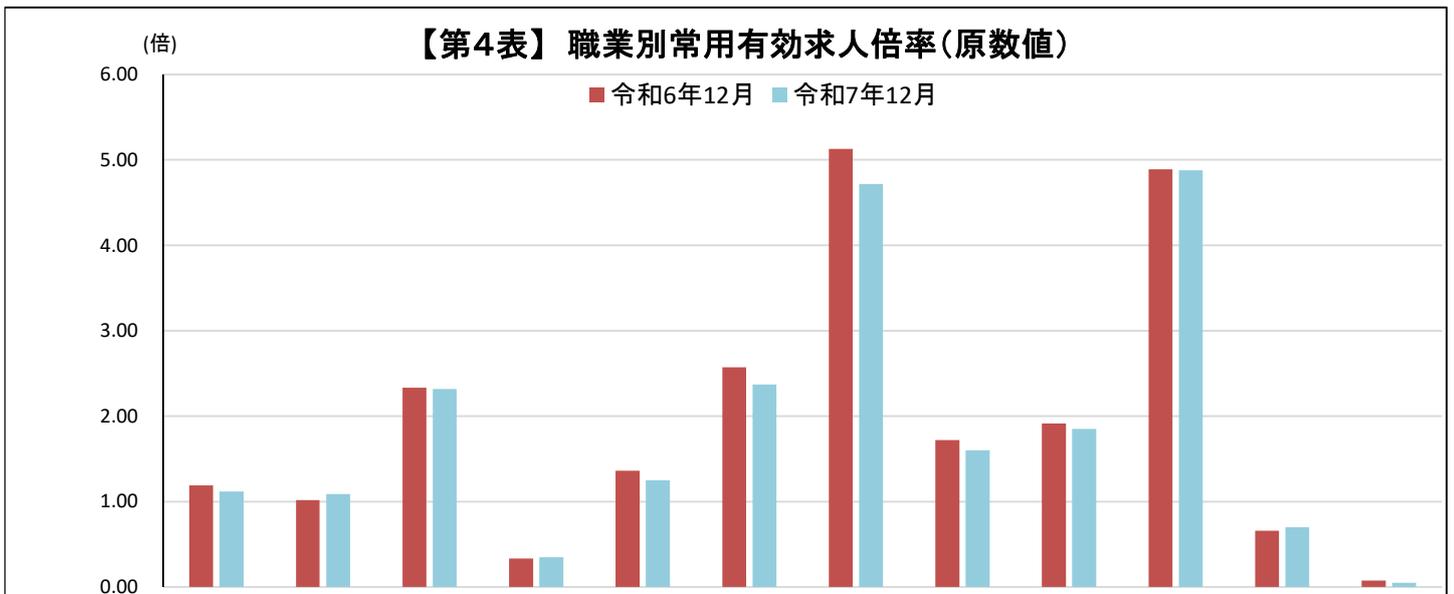
【第2表】 求人・求職・求人倍率等の状況(時系列)(原数値)

	新規求人数		新規求職申込件数		有効求人数		有効求職者数		新規求人倍率		有効求人倍率	
		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		対前年 同月比		前年度差		前年度差
令和3年度平均	16,779	11.1	7,754	▲ 1.3	47,139	12.1	35,468	1.5	2.16	0.24	1.33	0.13
令和4年度平均	17,588	4.8	7,900	1.9	49,780	5.6	35,679	0.6	2.23	0.07	1.40	0.07
令和5年度平均	17,010	▲ 3.3	8,061	2.0	48,641	▲ 2.3	36,246	1.6	2.11	▲ 0.12	1.34	▲ 0.06
令和6年度平均	15,722	▲ 7.6	7,865	▲ 2.4	44,912	▲ 7.7	36,412	0.5	2.00	▲ 0.11	1.23	▲ 0.11
令和4年平均	17,442	6.4	7,835	0.3	49,445	8.4	35,974	2.2	2.23	0.13	1.37	0.07
令和5年平均	17,307	▲ 0.8	8,080	3.1	49,278	▲ 0.3	35,969	▲ 0.0	2.14	▲ 0.09	1.37	0.00
令和6年平均	16,025	▲ 7.4	7,968	▲ 1.4	45,836	▲ 7.0	36,582	1.7	2.01	▲ 0.13	1.25	▲ 0.12
令和7年平均	14,964	▲ 6.6	7,636	▲ 4.2	42,800	▲ 6.6	36,297	▲ 0.8	1.96	▲ 0.05	1.18	▲ 0.07
令和4年12月	16,223	▲ 0.1	5,642	▲ 9.1	49,802	2.2	32,242	▲ 5.1				
5年12月	16,112	▲ 0.7	6,196	9.8	47,699	▲ 4.2	33,617	4.3				
6年12月	14,904	▲ 7.5	5,985	▲ 3.4	44,896	▲ 5.9	33,581	▲ 0.1				
7年 1月	16,924	▲ 7.1	8,346	▲ 5.3	45,293	▲ 7.6	33,935	▲ 1.1				
2月	16,287	▲ 11.2	7,867	▲ 10.3	46,058	▲ 9.1	35,294	▲ 2.9				
3月	16,334	▲ 1.7	8,324	1.7	46,753	▲ 5.6	36,436	▲ 1.7				
4月	15,330	▲ 0.2	10,852	▲ 2.2	44,416	▲ 3.5	38,805	0.1				
5月	14,176	▲ 8.7	8,301	▲ 6.2	43,133	▲ 3.1	39,453	▲ 0.4				
6月	14,569	▲ 1.4	7,286	1.3	41,814	▲ 3.2	38,672	0.2				
7月	14,860	▲ 6.0	7,214	▲ 5.1	41,172	▲ 6.1	36,801	▲ 0.9				
8月	13,544	▲ 12.3	6,644	▲ 5.4	40,814	▲ 6.6	35,869	▲ 0.6				
9月	13,814	▲ 8.2	7,214	0.7	40,396	▲ 8.3	35,910	0.2				
10月	15,333	▲ 9.6	7,703	▲ 5.8	40,888	▲ 10.1	36,429	0.1				
11月	14,637	▲ 4.3	5,877	▲ 13.0	41,378	▲ 8.3	34,666	▲ 1.7				
12月	13,765	▲ 7.6	5,998	0.2	41,484	▲ 7.6	33,297	▲ 0.8				



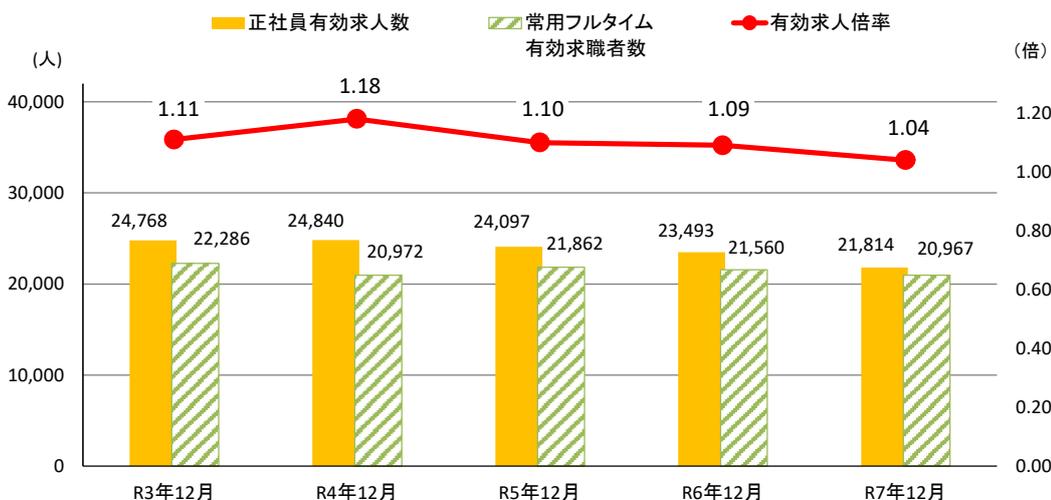
	建設業	製造業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	医療・福祉	サービス業	公務・その他
令和4年12月	2,140	1,171	398	909	1,554	328	511	980	388	3,892	3,036	477
令和5年12月	1,846	1,199	475	896	2,070	393	490	503	420	4,027	2,938	396
令和6年12月	1,781	1,444	427	816	1,815	405	466	599	225	3,609	2,545	332
令和7年12月	1,667	1,077	340	719	1,632	322	500	520	256	3,400	2,386	604
前年同月比	▲ 6.4	▲ 25.4	▲ 20.4	▲ 11.9	▲ 10.1	▲ 20.5	7.3	▲ 13.2	13.8	▲ 5.8	▲ 6.2	81.9
前々年同月比	▲ 9.7	▲ 10.2	▲ 28.4	(▲ 19.8)	(▲ 21.2)	▲ 18.1	2.0	3.4	▲ 39.0	(▲ 15.6)	(▲ 18.8)	52.5
令和4年同月比	▲ 22.1	▲ 8.0	▲ 14.6	(▲ 20.9)	(5.0)	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 46.9	▲ 34.0	(▲ 12.6)	(▲ 21.4)	26.6

(注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。前々年同月比及び令和4年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。



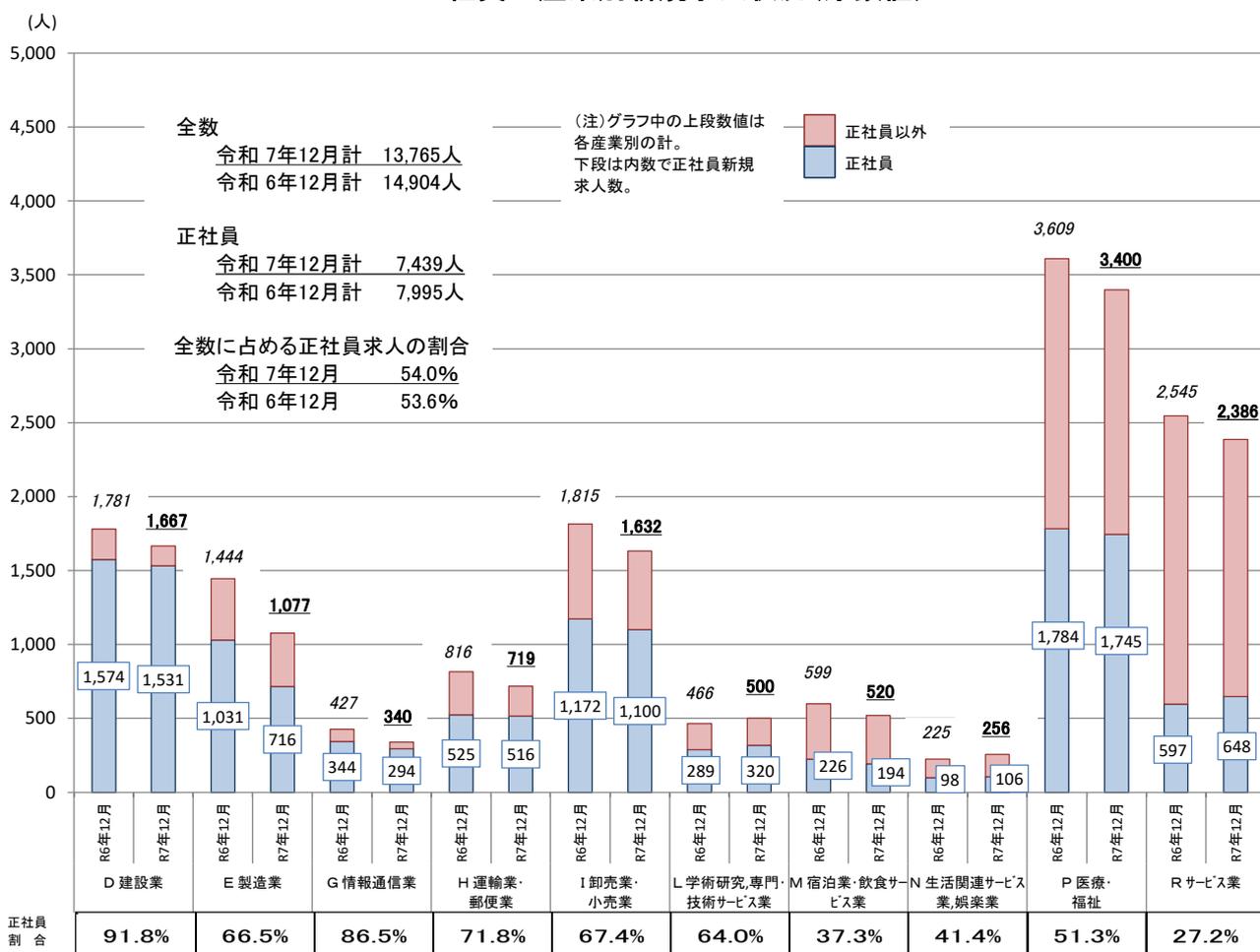
	職業計	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	その他の職業
令和6年12月	1.19	1.02	2.33	0.33	1.36	2.57	5.13	1.72	1.92	4.89	0.66	0.08
令和7年12月	1.12	1.09	2.32	0.35	1.25	2.37	4.72	1.60	1.85	4.88	0.70	0.05
前年同月差	▲ 0.07	0.07	▲ 0.01	0.02	▲ 0.11	▲ 0.20	▲ 0.41	▲ 0.12	▲ 0.07	▲ 0.01	0.04	▲ 0.03

【第5表】正社員の有効求人・有効求職及び有効求人倍率(原数値)



- (注) 1. 「正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の非正規社員以外の者である。
 2. 有効求職者は常用フルタイム有効求職者数。
 3. 常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
 4. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。

正社員の産業別新規求人状況(原数値)



(注) 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

【第6表】 新規常用的フルタイム求職者の態様別状況(原数値)

	常用計		在職者		離職者		うち事業主都合		うち自己都合		無業者	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
令和2年度月平均	▲ 5.0	5,330	▲ 13.2	1,733	3,317	0.1	1,020	14.5	2,161	▲ 5.6	279	▲ 7.8
3年度月平均	▲ 3.4	5,149	3.6	1,796	3,052	▲ 8.0	835	▲ 18.1	2,080	▲ 3.8	302	8.0
4年度月平均	0.9	5,193	▲ 2.1	1,757	3,113	2.0	802	▲ 4.0	2,164	4.1	322	6.8
5年度月平均	2.2	5,309	0.4	1,764	3,246	4.3	856	6.6	2,251	4.0	299	▲ 7.3
6年度月平均	▲ 3.4	5,126	▲ 5.6	1,665	3,162	▲ 2.6	859	0.4	2,154	▲ 4.3	299	0.2
令和4年12月	▲ 10.0	3,866	▲ 9.6	1,444	2,192	▲ 10.3	557	▲ 18.3	1,538	▲ 6.8	230	▲ 9.4
5年12月	8.7	4,201	▲ 0.2	1,441	2,542	16.0	716	28.5	1,739	13.1	218	▲ 5.2
6年 1月	1.3	5,828	▲ 0.9	2,195	3,337	2.5	879	7.7	2,323	1.0	296	4.2
2月	2.3	5,629	▲ 0.4	2,250	3,105	5.9	802	16.9	2,166	2.8	274	▲ 12.2
3月	▲ 5.3	5,454	▲ 4.7	2,066	3,009	▲ 5.7	723	▲ 10.5	2,145	▲ 3.7	379	▲ 5.5
4月	3.8	6,854	0.8	1,691	4,766	4.3	1,582	8.1	2,867	1.3	397	12.1
5月	0.1	5,601	0.4	1,647	3,599	▲ 0.3	1,013	1.5	2,428	▲ 0.6	355	2.0
6月	▲ 7.1	4,815	▲ 3.8	1,626	2,897	▲ 9.4	733	▲ 7.9	2,033	▲ 10.9	292	▲ 1.4
7月	0.5	5,083	▲ 0.4	1,651	3,150	0.6	875	3.7	2,141	▲ 0.9	282	5.6
8月	▲ 8.3	4,684	▲ 9.6	1,507	2,918	▲ 7.7	663	▲ 14.3	2,121	▲ 6.0	259	▲ 7.2
9月	▲ 8.8	4,692	▲ 11.8	1,548	2,870	▲ 7.6	632	▲ 10.6	2,136	▲ 6.4	274	▲ 3.9
10月	▲ 0.0	5,348	0.2	1,661	3,378	0.3	949	12.6	2,300	▲ 4.0	309	▲ 4.0
11月	▲ 2.7	4,430	▲ 0.1	1,472	2,702	▲ 4.0	648	▲ 10.1	1,929	▲ 2.7	256	▲ 3.4
12月	▲ 4.4	4,016	▲ 5.6	1,361	2,452	▲ 3.5	804	12.3	1,548	▲ 11.0	203	▲ 6.9
7年 1月	▲ 6.7	5,438	▲ 14.1	1,886	3,232	▲ 3.1	853	▲ 3.0	2,227	▲ 4.1	320	8.1
2月	▲ 8.9	5,128	▲ 11.2	1,997	2,846	▲ 8.3	686	▲ 14.5	2,021	▲ 6.7	285	4.0
3月	▲ 0.6	5,422	▲ 6.6	1,930	3,135	4.2	874	20.9	2,102	▲ 2.0	357	▲ 5.8
4月	▲ 5.3	6,493	▲ 8.4	1,549	4,571	▲ 4.1	1,541	▲ 2.6	2,789	▲ 2.7	373	▲ 6.0
5月	▲ 9.3	5,080	▲ 13.5	1,425	3,343	▲ 7.1	883	▲ 12.8	2,294	▲ 5.5	312	▲ 12.1
6月	▲ 3.1	4,666	▲ 10.8	1,451	2,895	▲ 0.1	729	▲ 0.5	2,039	0.3	320	9.6
7月	▲ 6.6	4,746	▲ 9.2	1,499	2,951	▲ 6.3	727	▲ 16.9	2,114	▲ 1.3	296	5.0
8月	▲ 7.2	4,346	▲ 8.8	1,374	2,670	▲ 8.5	589	▲ 11.2	1,955	▲ 7.8	302	16.6
9月	▲ 0.6	4,664	▲ 6.3	1,451	2,909	1.4	674	6.6	2,128	▲ 0.4	304	10.9
10月	▲ 7.6	4,943	▲ 11.9	1,463	3,194	▲ 5.4	778	▲ 18.0	2,284	▲ 0.7	286	▲ 7.4
11月	▲ 13.9	3,816	▲ 15.6	1,242	2,335	▲ 13.6	525	▲ 19.0	1,707	▲ 11.5	239	▲ 6.6
12月	▲ 2.5	3,914	2.6	1,397	2,278	▲ 7.1	595	▲ 26.0	1,589	2.6	239	17.7

(注) 事業主都合には雇用期間満了等も含む。

【別表1-1】

一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

年 月		7年12月			7年11月	6年12月
			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	33,297	▲ 0.8	0.2	34,666	33,581
	2 新規求職申込件数 (件)	5,998	0.2	5.4	5,877	5,985
	3 月間有効求人数 (人)	41,484	▲ 7.6	0.1	41,378	44,896
	4 新規求人数 (人)	13,765	▲ 7.6	▲ 3.5	14,637	14,904
	5 就職件数 (件)	1,651	▲ 7.1	—	1,619	1,777
	6 充足件数 (件)	1,619	▲ 8.8	—	1,659	1,775
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.25	▲ 0.09	—	1.19	1.34
	同 季節調整値 (倍)	1.15	—	0.00	1.15	1.22
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.29	▲ 0.20	—	2.49	2.49
	同 季節調整値 (倍)	1.89	—	▲ 0.17	2.06	2.06
9 就職率(5/2×100) (%)	27.5	▲ 2.2	—	27.5	29.7	
10 充足率(6/4×100) (%)	11.8	▲ 0.1	—	11.3	11.9	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	33,093	▲ 0.9		34,532	33,379
	12 新規求職申込件数 (件)	5,910	0.2		5,852	5,900
	13 月間有効求人数 (人)	36,926	▲ 7.1		37,433	39,746
	14 新規求人数 (人)	11,859	▲ 6.7		12,956	12,717
	15 就職件数 (件)	1,436	▲ 4.5		1,480	1,503
	16 充足件数 (件)	1,403	▲ 6.0		1,511	1,493
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	1.12	▲ 0.07		1.08	1.19
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	2.01	▲ 0.15		2.21	2.16
	19 就職率(15/12×100) (%)	24.3	▲ 1.2		25.3	25.5
	20 充足率(16/14×100) (%)	11.8	0.1		11.7	11.7

(注)1. 令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2. 有効求人倍率＝有効求人数／有効求職者数 新規求人倍率＝新規求人数／新規求職申込件数

【別表1-2】

雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

年 月		7年12月		7年11月	6年12月
			対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)		
項 目					
パート タイム を除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	20,967	▲ 2.8	21,825	21,560
	2 新規求職申込件数 (件)	3,914	▲ 2.5	3,816	4,016
	3 月間有効求人数 (人)	26,384	▲ 9.8	26,523	29,248
	4 新規求人数 (人)	8,985	▲ 7.4	8,693	9,708
	5 就職件数 (件)	913	▲ 7.5	907	987
	6 充足件数 (件)	879	▲ 9.3	917	969
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.26	▲ 0.10	1.22	1.36
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.30	▲ 0.12	2.28	2.42
	9 就職率(5/2×100) (%)	23.3	▲ 1.3	23.8	24.6
	10 充足率(6/4×100) (%)	9.8	▲ 0.2	10.5	10.0
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	21,814	▲ 7.1	22,006	23,493
	12 新規求人数 (人)	7,439	▲ 7.0	7,254	7,995
	13 就職件数 (件)	742	▲ 7.5	728	802
	14 充足件数 (件)	710	▲ 9.6	743	785
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	1.04	▲ 0.05	1.01	1.09
	16 充足率(14/12×100) (%)	9.5	▲ 0.3	10.2	9.8
常用 的 パ ー ト タ イ ム	17 月間有効求職者数 (人)	12,126	2.6	12,707	11,819
	18 新規求職申込件数 (件)	1,996	5.9	2,036	1,884
	19 月間有効求人数 (人)	10,542	0.4	10,910	10,498
	20 新規求人数 (人)	2,874	▲ 4.5	4,263	3,009
	21 就職件数 (件)	523	1.4	573	516
	22 充足件数 (件)	524	0.0	594	524
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	0.87	▲ 0.02	0.86	0.89
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	1.44	▲ 0.16	2.09	1.60
	25 就職率(21/18×100) (%)	26.2	▲ 1.2	28.1	27.4
	26 充足率(22/20×100) (%)	18.2	0.8	13.9	17.4

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

【別表2】

求職数・求人数・求人倍率の推移（季節調整値）

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率	
		前年度・前年比		前年度・前年比		前年度・前年差		前年度・前年比		前年度・前年比		前年度・前年差
令和2年度平均	34,941	2.4	42,057	▲ 21.5	1.20	▲ 0.37	7,854	▲ 4.8	15,104	▲ 19.1	1.92	▲ 0.34
令和3年度平均	35,468	1.5	47,139	12.1	1.33	0.13	7,754	▲ 1.3	16,779	11.1	2.16	0.24
令和4年度平均	35,679	0.6	49,780	5.6	1.40	0.07	7,900	1.9	17,588	4.8	2.23	0.07
令和5年度平均	36,246	1.6	48,641	▲ 2.3	1.34	▲ 0.06	8,061	2.0	17,010	▲ 3.3	2.11	▲ 0.12
令和6年度平均	36,412	0.5	44,912	▲ 7.7	1.23	▲ 0.11	7,865	▲ 2.4	15,722	▲ 7.6	2.00	▲ 0.11

令和3年平均	35,212	2.2	45,626	5.4	1.30	0.04	7,814	0.1	16,394	8.0	2.10	0.16
令和4年平均	35,974	2.2	49,445	8.4	1.37	0.07	7,835	0.3	17,442	6.4	2.23	0.13
令和5年平均	35,969	▲ 0.0	49,278	▲ 0.3	1.37	0.00	8,080	3.1	17,307	▲ 0.8	2.14	▲ 0.09
令和6年平均	36,582	1.7	45,836	▲ 7.0	1.25	▲ 0.12	7,968	▲ 1.4	16,025	▲ 7.4	2.01	▲ 0.13
令和7年平均	36,297	▲ 0.8	42,800	▲ 6.6	1.18	▲ 0.07	7,636	▲ 4.2	14,964	▲ 6.6	1.96	▲ 0.05

(注)年度平均・年平均は原数値。

		月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率	
			前月比		前月比		前月差		前月比		前月比		前月差
令和4年	12月	35,088	▲ 0.5	49,972	0.6	1.42	0.01	7,544	▲ 2.8	17,136	▲ 3.4	2.27	▲ 0.01
令和5年	1月	35,224	0.4	49,736	▲ 0.5	1.41	▲ 0.01	7,955	5.4	17,564	2.5	2.21	▲ 0.06
	2月	35,295	0.2	50,104	0.7	1.42	0.01	7,863	▲ 1.2	18,560	5.7	2.36	0.15
	3月	35,440	0.4	49,293	▲ 1.6	1.39	▲ 0.03	7,820	▲ 0.5	16,871	▲ 9.1	2.16	▲ 0.20
	4月	35,608	0.5	49,909	1.2	1.40	0.01	8,094	3.5	17,146	1.6	2.12	▲ 0.04
	5月	35,700	0.3	49,693	▲ 0.4	1.39	▲ 0.01	8,012	▲ 1.0	17,770	3.6	2.22	0.10
	6月	35,814	0.3	49,730	0.1	1.39	0.00	7,891	▲ 1.5	17,426	▲ 1.9	2.21	▲ 0.01
	7月	36,107	0.8	49,436	▲ 0.6	1.37	▲ 0.02	8,191	3.8	16,953	▲ 2.7	2.07	▲ 0.14
	8月	36,146	0.1	49,050	▲ 0.8	1.36	▲ 0.01	8,063	▲ 1.6	17,582	3.7	2.18	0.11
	9月	36,521	1.0	49,431	0.8	1.35	▲ 0.01	8,250	2.3	17,077	▲ 2.9	2.07	▲ 0.11
	10月	36,483	▲ 0.1	48,906	▲ 1.1	1.34	▲ 0.01	8,094	▲ 1.9	16,501	▲ 3.4	2.04	▲ 0.03
	11月	36,345	▲ 0.4	47,744	▲ 2.4	1.31	▲ 0.03	7,981	▲ 1.4	16,843	2.1	2.11	0.07
	12月	36,570	0.6	47,551	▲ 0.4	1.30	▲ 0.01	8,257	3.5	17,108	1.6	2.07	▲ 0.04
令和6年	1月	36,558	▲ 0.0	47,868	0.7	1.31	0.01	8,114	▲ 1.7	16,334	▲ 4.5	2.01	▲ 0.06
	2月	36,980	1.2	47,535	▲ 0.7	1.29	▲ 0.02	8,174	0.7	17,502	7.2	2.14	0.13
	3月	36,215	▲ 2.1	47,276	▲ 0.5	1.31	0.02	7,911	▲ 3.2	16,820	▲ 3.9	2.13	▲ 0.01
	4月	36,419	0.6	46,423	▲ 1.8	1.27	▲ 0.04	8,008	1.2	15,796	▲ 6.1	1.97	▲ 0.16
	5月	36,730	0.9	46,072	▲ 0.8	1.25	▲ 0.02	8,029	0.3	15,891	0.6	1.98	0.01
	6月	36,870	0.4	45,657	▲ 0.9	1.24	▲ 0.01	7,930	▲ 1.2	15,430	▲ 2.9	1.95	▲ 0.03
	7月	36,734	▲ 0.4	45,333	▲ 0.7	1.23	▲ 0.01	7,842	▲ 1.1	15,586	1.0	1.99	0.04
	8月	36,783	0.1	45,182	▲ 0.3	1.23	0.00	7,980	1.8	15,885	1.9	1.99	0.00
	9月	36,468	▲ 0.9	44,922	▲ 0.6	1.23	0.00	7,764	▲ 2.7	15,741	▲ 0.9	2.03	0.04
	10月	36,363	▲ 0.3	44,642	▲ 0.6	1.23	0.00	7,923	2.0	15,285	▲ 2.9	1.93	▲ 0.10
	11月	36,390	0.1	44,764	0.3	1.23	0.00	7,991	0.9	15,265	▲ 0.1	1.91	▲ 0.02
	12月	36,465	0.2	44,611	▲ 0.3	1.22	▲ 0.01	7,809	▲ 2.3	16,099	5.5	2.06	0.15
令和7年	1月	36,170	▲ 0.8	44,068	▲ 1.2	1.22	0.00	7,680	▲ 1.7	15,178	▲ 5.7	1.98	▲ 0.08
	2月	36,022	▲ 0.4	43,093	▲ 2.2	1.20	▲ 0.02	7,472	▲ 2.7	15,340	1.1	2.05	0.07
	3月	35,589	▲ 1.2	44,358	2.9	1.25	0.05	7,980	6.8	16,284	6.2	2.04	▲ 0.01
	4月	36,461	2.5	44,545	0.4	1.22	▲ 0.03	7,870	▲ 1.4	15,712	▲ 3.5	2.00	▲ 0.04
	5月	36,827	1.0	45,001	1.0	1.22	0.00	7,818	▲ 0.7	14,846	▲ 5.5	1.90	▲ 0.10
	6月	36,708	▲ 0.3	43,784	▲ 2.7	1.19	▲ 0.03	7,643	▲ 2.2	15,412	3.8	2.02	0.12
	7月	36,393	▲ 0.9	42,701	▲ 2.5	1.17	▲ 0.02	7,541	▲ 1.3	14,652	▲ 4.9	1.94	▲ 0.08
	8月	36,721	0.9	42,444	▲ 0.6	1.16	▲ 0.01	7,816	3.6	14,202	▲ 3.1	1.82	▲ 0.12
	9月	36,328	▲ 1.1	40,999	▲ 3.4	1.13	▲ 0.03	7,446	▲ 4.7	14,138	▲ 0.5	1.90	0.08
	10月	36,404	0.2	40,055	▲ 2.3	1.10	▲ 0.03	7,455	0.1	13,867	▲ 1.9	1.86	▲ 0.04
	11月	36,107	▲ 0.8	41,498	3.6	1.15	0.05	7,442	▲ 0.2	15,327	10.5	2.06	0.20
	12月	36,165	0.2	41,530	0.1	1.15	0.00	7,845	5.4	14,793	▲ 3.5	1.89	▲ 0.17

(注)令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

【別表3】

職業紹介状況～主要指標（原数値）

新規卒園係及び一般日雇関係を除く

区分 年月	月間有効求職者数			月間有効求人数			新規求職申込件数			新規求人数			就職件数			充足数									
	全数計	うち フルタイム	うち パート	全数計	うち フルタイム	うち パート	全数計	うち フルタイム	うち パート	全数計	うち フルタイム	うち パート	全数計	うち フルタイム	うち パート	全数計	うち フルタイム	うち パート							
令和2年度月平均	34,941	24	23,512	11,429	42,057	▲ 21.5	29,298	12,759	7,854	▲ 4.8	5,368	2,486	15,104	▲ 19.1	10,297	4,807	2,267	▲ 15.7	1,339	928	2,324	▲ 14.8	1,371	952	15.4
3年度月平均	35,468	1.5	23,340	12,128	47,139	12.1	32,732	14,407	7,754	▲ 1.3	5,185	2,569	16,779	11.1	11,470	5,309	2,260	▲ 0.3	1,338	921	2,314	▲ 0.4	1,367	947	13.8
4年度月平均	35,679	0.6	23,141	12,538	49,780	5.6	34,063	15,717	7,900	1.9	5,226	2,674	17,588	4.8	11,858	5,729	2,237	▲ 1.0	1,318	919	2,268	▲ 2.0	1,325	943	12.9
5年度月平均	36,246	1.6	23,564	12,681	48,641	▲ 2.3	33,673	14,968	8,061	2.0	5,338	2,724	17,010	▲ 3.3	11,675	5,335	2,246	0.4	1,303	943	2,277	0.4	1,323	953	13.4
6年度月平均	36,412	0.5	23,429	12,983	44,912	▲ 7.7	31,523	13,389	7,865	▲ 2.4	5,155	2,710	15,722	▲ 7.6	10,860	4,862	2,083	▲ 7.2	1,192	892	2,096	▲ 7.9	1,203	893	13.3
令和4年12月	32,242	▲ 5.1	21,108	11,134	49,802	2.2	33,987	15,815	5,642	▲ 9.1	3,945	1,697	16,223	▲ 0.1	11,030	5,193	1,843	▲ 7.5	1,050	793	1,872	▲ 6.6	1,061	811	11.5
5年12月	33,617	4.3	21,986	11,631	47,699	▲ 4.2	33,443	14,256	6,196	9.8	4,274	1,922	16,112	▲ 0.7	11,360	4,752	1,900	3.1	1,146	754	1,913	2.2	1,162	751	11.9
6年1月	34,298	3.9	22,626	11,672	49,025	▲ 4.0	33,378	15,647	8,817	1.8	5,920	2,897	18,224	▲ 5.9	11,675	6,549	1,700	0.2	1,018	682	1,697	▲ 1.5	1,019	678	9.3
2月	36,341	4.7	23,857	12,484	50,648	▲ 4.7	34,053	16,595	8,770	2.1	5,675	3,095	19,344	▲ 8.6	11,927	6,417	2,524	2.2	1,365	1,159	2,557	3.0	1,364	1,193	13.9
3月	37,067	1.1	24,288	12,779	49,522	▲ 5.9	33,811	15,711	8,186	▲ 6.3	5,460	2,726	16,611	▲ 4.1	11,601	5,010	3,163	▲ 6.0	1,659	1,504	3,190	▲ 6.4	1,684	1,506	19.2
4月	38,774	2.7	24,912	13,862	46,032	▲ 6.6	31,832	14,200	11,096	4.7	6,879	4,217	15,366	▲ 6.0	10,250	5,116	2,298	▲ 1.7	1,277	1,021	2,378	▲ 1.2	1,320	1,058	15.5
5月	39,599	3.0	25,178	14,421	44,515	▲ 6.6	31,233	13,282	8,848	0.2	5,623	3,225	15,528	▲ 7.7	10,978	4,550	2,413	2.9	1,374	1,039	2,460	2.3	1,422	1,038	15.8
6月	38,577	2.0	24,471	14,106	43,212	▲ 9.5	30,665	12,547	7,191	▲ 7.2	4,826	2,365	14,774	▲ 13.9	10,715	4,059	2,183	▲ 11.9	1,279	904	2,154	▲ 14.4	1,252	902	14.6
7月	37,133	2.9	23,936	13,197	43,849	▲ 7.5	31,356	12,493	7,603	3.3	5,095	2,508	15,809	▲ 2.3	10,877	4,932	2,121	3.9	1,295	826	2,120	2.8	1,290	830	13.4
8月	36,103	1.2	23,365	12,738	43,710	▲ 8.9	30,769	12,941	7,025	▲ 5.5	4,689	2,336	15,445	▲ 9.6	10,511	4,934	1,821	▲ 4.8	1,051	770	1,943	▲ 6.8	1,081	762	11.9
9月	35,821	▲ 0.3	23,093	12,728	44,043	▲ 9.2	31,178	12,865	7,166	▲ 7.7	4,702	2,464	15,046	▲ 12.8	10,986	4,060	1,997	▲ 7.6	1,160	837	2,013	▲ 7.5	1,179	834	13.4
10月	36,409	▲ 0.1	23,361	13,048	45,481	▲ 8.5	32,172	13,309	8,173	0.5	5,368	2,805	16,964	▲ 3.4	11,797	5,227	2,180	▲ 4.6	1,284	896	2,160	▲ 6.1	1,264	896	12.7
11月	35,279	▲ 0.4	22,603	12,676	45,101	▲ 7.1	31,921	13,180	6,759	▲ 2.2	4,448	2,311	15,288	▲ 6.8	10,438	4,850	1,871	▲ 10.9	1,076	795	1,858	▲ 12.2	1,087	771	12.2
12月	33,581	▲ 0.1	21,677	11,904	44,896	▲ 5.9	31,660	13,236	5,985	▲ 3.4	4,087	1,898	14,904	▲ 7.5	10,678	4,226	1,777	▲ 6.5	1,036	741	1,775	▲ 7.2	1,027	748	11.9
7年1月	33,935	▲ 1.1	22,042	11,893	45,293	▲ 7.6	31,397	13,896	8,346	▲ 5.3	5,538	2,808	16,924	▲ 7.1	11,127	5,797	1,466	▲ 13.8	857	609	1,492	▲ 12.1	871	621	8.8
2月	35,294	▲ 2.9	22,923	12,371	46,058	▲ 9.1	31,727	14,331	7,867	▲ 10.3	5,172	2,695	16,287	▲ 11.2	10,759	5,528	2,156	▲ 14.6	1,136	1,020	2,153	▲ 15.8	1,153	1,000	13.2
3月	36,436	▲ 1.7	23,582	12,854	46,763	▲ 5.6	32,360	14,393	8,324	1.7	5,436	2,888	16,334	▲ 1.7	11,269	5,065	2,716	▲ 14.1	1,475	1,241	2,748	▲ 13.9	1,494	1,254	16.8
4月	38,805	0.1	24,435	14,370	44,416	▲ 3.5	30,771	13,645	10,852	▲ 2.2	6,515	4,337	15,330	▲ 0.2	10,435	4,895	2,211	▲ 3.8	1,250	961	2,252	▲ 5.3	1,253	999	14.7
5月	39,453	▲ 0.4	24,377	15,076	43,133	▲ 3.1	30,357	12,776	8,301	▲ 6.2	5,103	3,198	14,176	▲ 8.7	9,998	4,178	2,145	▲ 11.1	1,179	966	2,173	▲ 11.7	1,195	978	15.3
6月	38,672	0.2	23,784	14,888	41,814	▲ 3.2	29,558	12,256	7,286	1.3	4,671	2,615	14,569	▲ 1.4	10,165	4,404	2,129	▲ 2.5	1,140	989	2,127	▲ 1.3	1,136	991	14.6
7月	36,801	▲ 0.9	23,156	13,645	41,172	▲ 6.1	28,957	12,215	7,214	▲ 5.1	4,755	2,459	14,860	▲ 6.0	10,201	4,659	1,886	▲ 11.1	1,106	780	1,877	▲ 11.5	1,108	769	12.6
8月	35,869	▲ 0.6	22,764	13,105	40,814	▲ 6.6	28,881	11,933	6,644	▲ 5.4	4,356	2,288	13,544	▲ 12.3	9,568	3,976	1,618	▲ 11.1	1,005	613	1,620	▲ 12.1	1,023	597	12.0
9月	35,910	0.2	22,812	13,098	40,396	▲ 8.3	28,744	11,652	7,214	0.7	4,671	2,543	13,814	▲ 8.2	9,923	3,891	1,931	▲ 3.3	1,084	847	1,964	▲ 2.4	1,114	850	14.2
10月	36,429	0.1	22,976	13,453	40,888	▲ 10.1	28,982	11,906	7,703	▲ 5.8	4,962	2,741	15,333	▲ 9.6	10,530	4,803	2,012	▲ 7.7	1,116	896	2,026	▲ 6.2	1,129	897	13.2
11月	34,666	▲ 1.7	21,881	12,785	41,378	▲ 8.3	28,526	12,852	5,877	▲ 13.0	3,829	2,048	14,637	▲ 4.3	9,329	5,308	1,619	▲ 13.5	957	662	1,659	▲ 10.7	974	685	11.3
12月	33,297	▲ 0.8	21,085	12,212	41,484	▲ 7.6	28,562	12,922	5,998	0.2	3,984	2,014	13,765	▲ 7.6	9,877	3,888	1,651	▲ 7.1	960	691	1,619	▲ 8.8	928	691	11.8

(注) 就職率＝就職件数/新規求職申込件数 充足率＝充足数/新規求人数

【別表4】

主な産業別新規求人数(原数値)

産業別 年月	計		製造業のうち主なもの										R サークル		S.T公務・その他																			
	対前年 同月比	対前年 同月比	09-10		25-27		28-30		31		G 情報通信業		H 運輸業・郵便業		I 卸売業・小売業		J 金融業・保険業		K 不動産業・物品賃貸業		L 学校教育・専門・技術サービス業		M 宿泊業・飲食サービス業		N 生活関連サービス業・娯楽業		P 医療・福祉							
令和2年度月平均	15,104	▲19.1	449	▲150	40	▲38.1	86	▲27.9	66	▲19.0	120	▲23.8	65	▲18.8	322	▲28.4	737	▲30.3	1,812	▲20.6	317	▲19.6	515	▲25.1	685	▲40.3	373	▲36.9	3,435	▲13.4	2,557	▲23.1	547	▲0.5
3年度月平均	16,779	11.1	537	197	54	33.6	122	42.3	88	33.7	183	52.3	84	28.6	404	25.5	858	16.4	1,910	5.4	390	19.8	595	15.7	805	17.4	424	13.6	3,751	9.2	2,977	16.4	461	▲15.8
4年度月平均	17,588	4.8	565	51	58	6.5	138	13.0	87	▲11.2	174	▲5.1	71	▲15.7	437	8.2	901	5.1	2,125	11.3	428	12.7	627	5.3	922	14.5	478	12.6	3,858	2.8	3,184	7.0	498	8.1
5年度月平均	17,010	▲3.3	498	▲11.9	55	▲3.6	115	▲17.0	77	▲11.3	136	▲21.4	78	11.2	423	▲3.2	856	▲5.1	2,082	▲2.1	414	▲3.3	512	▲18.4	769	▲16.6	522	9.2	3,907	1.3	3,306	3.8	434	▲12.8
6年度月平均	15,722	▲16.1	448	▲9.9	47	▲15.0	115	0.1	74	▲3.8	110	▲19.6	76	▲2.6	369	▲12.8	831	▲2.9	1,839	▲11.6	405	▲2.3	488	▲4.5	649	▲15.6	404	▲22.6	3,841	▲11.7	2,938	▲11.0	408	▲6.1
令和6年12月	16,223	▲0.1	363	▲24.2	68	21.4	167	▲1.8	53	▲32.1	137	▲26.3	63	▲3.1	388	2.8	909	6.6	1,554	3.6	328	▲9.9	511	▲9.4	980	▲8.0	388	▲10.0	3,892	▲1.2	3,036	14.8	477	32.9
5年12月	16,112	▲0.7	405	11.6	65	▲4.4	135	▲19.2	64	20.8	106	▲22.6	93	47.6	475	19.3	896	▲1.4	2,070	33.2	393	19.8	490	▲4.1	503	▲48.7	420	8.2	4,027	3.5	2,938	▲3.2	396	▲17.0
6年1月	18,224	▲8.9	442	▲7.3	42	▲6.7	98	▲40.6	86	62.3	144	24.1	54	38.5	392	▲9.2	864	▲7.1	2,367	5.7	400	▲18.7	440	▲37.9	759	▲21.8	396	▲19.8	4,370	5.4	3,373	▲1.9	1,252	▲18.9
2月	18,344	▲8.6	498	▲23.7	60	▲8.9	130	13.0	108	▲2.7	130	▲31.6	96	1.1	389	▲10.2	852	▲6.6	1,779	▲34.9	446	▲3.9	564	2.7	610	▲17.5	676	24.0	4,171	0.0	3,456	▲3.3	1,287	▲20.8
3月	16,611	▲4.1	413	▲3.3	57	▲3.6	137	▲22.6	60	▲26.8	109	28.2	84	44.8	528	11.2	938	▲4.7	2,122	14.8	427	23.1	470	▲11.5	752	▲39.3	441	▲2.9	3,990	5.1	3,032	▲1.9	220	▲45.1
4月	15,366	▲40.1	518	40	47	▲2.1	93	25.7	72	50.0	87	▲29.8	41	0.0	379	56	716	▲11.2	2,327	(12.5)	415	1.0	422	▲28.6	711	▲21.3	358	▲28.5	3,531	▲2.1	3,039	▲11.3	200	14.9
5月	15,528	▲7.7	478	▲20.5	48	▲23.8	107	3.9	71	▲22.8	135	▲29.3	121	33.0	327	▲24.5	889	(29.8)	1,574	(▲32.6)	451	▲7.2	500	13.9	531	▲26.4	437	▲30.1	3,900	(7.7)	2,982	(▲7.8)	231	3.1
6月	14,774	▲13.9	379	▲8.5	61	▲1.6	113	▲40.8	76	40.7	134	35.4	60	▲1.6	502	19.0	924	(▲10)	1,739	(▲18.8)	376	▲0.8	395	0.3	639	▲28.5	413	▲18.1	3,499	(▲10.6)	2,671	(▲20.0)	163	▲21.3
7月	15,809	▲23.3	451	1.1	47	▲3.0	126	48.2	74	▲10.8	79	▲46.3	53	▲7.0	427	7.8	772	(▲9.9)	1,835	(▲3.9)	450	16.9	516	1.6	665	▲38.7	509	16.7	3,790	(0.6)	3,167	(▲6.2)	261	50.9
8月	15,445	▲8.6	484	▲20.1	32	▲8.2	94	▲13.0	90	25.0	153	▲22.3	82	▲21.9	284	▲35.5	745	(▲9.3)	2,057	(▲11.5)	454	1.6	513	▲3.8	693	▲1.6	629	▲3.4	3,655	(▲2.0)	2,737	(▲18.1)	204	2.0
9月	15,046	▲12.8	402	▲31.3	71	22.4	155	9.9	74	12.1	117	31.5	113	31.4	482	▲3.1	959	(▲2.9)	1,786	(▲15.5)	345	▲2.5	393	▲39.4	640	▲14.0	264	▲42.6	3,621	(▲5.0)	2,670	(▲22.5)	119	▲26.5
10月	16,964	▲34.4	562	8.5	65	132.1	130	19.3	91	▲20.2	86	▲89.4	67	▲13.0	319	▲10.6	796	(▲18.3)	1,762	(▲16.3)	465	5.7	571	2.1	749	▲22.3	514	▲2.7	4,261	(2.5)	3,521	(2.1)	184	▲2.6
11月	15,288	▲8.8	424	▲22.3	27	▲8.5	82	24.2	75	0.0	138	▲13.2	81	▲15.6	320	▲11.4	796	(13.1)	1,516	(▲10.6)	378	▲0.2	543	8.2	663	7.3	505	▲18.3	3,658	(▲1.5)	2,920	(▲12.8)	694	▲6.7
12月	14,904	▲15.1	400	▲1.2	42	▲35.4	144	6.7	61	▲4.7	112	5.7	84	▲9.7	427	▲10.1	816	(▲8.9)	1,815	(▲12.3)	405	3.1	466	▲4.9	599	19.1	225	▲48.4	3,609	(▲10.4)	2,545	(▲13.4)	332	▲16.2
7年1月	16,924	▲7.1	491	11.1	65	54.8	99	1.0	76	▲11.6	93	▲35.4	71	31.5	275	▲29.8	699	(▲18.1)	1,721	(▲27.3)	356	▲11.0	521	18.4	616	▲18.8	363	▲8.3	4,387	(0.4)	3,237	(▲4.0)	1,200	▲4.2
2月	16,287	▲11.2	384	▲20.9	23	▲17.7	106	▲18.5	48	▲55.6	97	▲25.4	73	▲24.0	282	▲27.5	908	(6.6)	1,581	(▲11.1)	432	▲3.1	547	▲3.0	692	13.4	320	▲52.7	4,169	(▲0.0)	2,887	(▲18.5)	1,028	▲18.9
3月	16,334	▲1.7	398	▲3.6	37	▲35.1	129	▲5.8	79	31.7	85	▲22.0	71	▲15.5	383	▲27.5	956	(1.9)	2,356	(11.0)	330	▲22.7	473	0.6	584	▲22.3	309	▲28.9	4,012	(0.6)	2,879	(▲5.0)	276	25.5
4月	15,330	▲9.2	478	▲7.7	71	51.1	133	43.0	72	0.0	50	▲42.5	79	82.7	298	▲21.4	822	14.8	1,574	▲32.4	503	21.2	626	48.3	723	1.7	308	▲14.0	3,658	9.3	2,729	▲10.2	157	▲21.5
5月	14,176	▲5.7	310	▲35.1	43	▲10.4	93	▲13.1	56	▲21.1	84	▲37.8	91	▲24.8	421	28.7	877	▲1.3	1,467	▲6.8	363	▲19.5	538	7.6	687	29.4	289	▲33.9	3,794	▲2.7	2,389	▲19.9	272	17.7
6月	14,569	▲1.4	437	15.3	29	▲22.5	119	5.3	60	▲21.1	76	▲43.3	69	15.0	323	▲35.7	828	▲10.4	2,274	30.8	323	▲14.1	390	▲1.3	545	▲14.7	298	▲27.8	3,586	2.5	2,580	▲3.4	142	▲12.9
7月	14,860	▲40.0	387	▲14.2	69	46.8	114	▲9.5	113	52.7	62	▲21.5	69	30.2	304	▲28.8	736	▲4.7	1,567	▲14.6	402	▲10.7	604	17.1	770	15.8	375	▲28.3	3,661	▲3.4	2,587	▲18.3	217	▲18.9
8月	13,544	▲12.3	298	▲38.4	35	94	99	5.3	59	▲34.4	132	▲13.7	111	35.4	253	▲13.9	708	▲5.0	1,303	▲36.7	338	▲25.6	648	26.3	513	▲26.0	244	▲61.2	3,916	7.1	2,522	▲7.9	184	▲8.8
9月	13,814	▲8.2	439	9.2	39	▲45.1	92	▲40.6	90	21.6	66	▲43.6	71	▲37.2	355	▲27.8	815	▲15.0	1,792	0.3	326	▲5.5	466	18.6	665	3.9	281	6.4	3,419	▲5.6	2,439	▲8.7	187	57.1
10月	15,333	▲8.6	449	▲20.1	44	▲32.3	113	▲13.1	100	9.9	71	▲17.4	63	▲6.0	294	▲7.8	717	▲9.9	1,613	▲8.5	415	▲10.8	801	40.3	698	▲6.8	344	▲33.1	3,896	▲8.6	2,876	▲18.3	187	1.6
11月	14,637	▲4.3	373	▲12.0	30	11.1	104	26.8	66	▲12.0	141	2.2	92	13.6	243	▲24.1	854	7.3	1,544	1.8	361	▲4.5	651	19.9	511	▲22.9	284	▲47.7	4,075	11.4	2,103	▲28.0	934	34.6
12月	13,765	▲16.1	335	▲16.3	33	▲21.4	120	▲16.7	79	29.5	101	▲9.8	90	7.1	340	▲20.4	719	▲11.9	1,632	▲10.1	322	▲20.5	500	7.3	520	▲13.2	256	13.8	3,400	▲5.8	2,386	▲6.2	604	81.9

(注) 令和6年4月以降については令和6年7月改定の「日本標準産業分類」に基づき区分、令和6年9月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づき区分、令和6年9月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づき区分により表したものである。令和6年4月以降については、産業分類改定による影響のある産業について○で示している。

【別表5】

正社員の職業紹介状況（原数値）

新規学卒関係及び一般日雇関係を除く

	月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求職申込件数		新規求人数		就職件数		充足数		有効求人倍率		就職率		充足率	
	全数	常用フルタイム 前年同月比	全数	正社員 前年同月比	全数	常用フルタイム 前年同月比	全数	正社員 前年同月比	全数	正社員 前年同月比	全数	正社員 前年同月比	全数 (原数値)	正社員 (原数値)	全数	正社員	全数	正社員
令和2年度月平均	34,941	23,391	3.0	21,640	7,854	5,330	15,104	7,540	2,267	977	2,324	983	1.20	0.93	28.9	18.3	15.4	13.0
3年度月平均	35,468	23,219	▲ 0.7	24,031	7,754	5,149	16,779	8,329	2,260	966	2,314	970	▲ 1.3	1.03	29.1	18.8	13.8	11.6
4年度月平均	35,679	23,023	▲ 0.8	24,858	7,900	5,193	17,588	8,594	2,237	969	2,268	958	▲ 1.3	1.08	28.3	18.7	12.9	11.1
5年度月平均	36,246	23,454	1.9	24,450	8,061	5,309	17,010	8,413	2,246	956	2,277	953	▲ 0.5	1.04	27.9	18.0	13.4	11.3
6年度月平均	36,412	23,328	▲ 0.5	23,301	7,865	5,126	15,722	7,944	2,083	885	2,096	877	▲ 8.0	1.00	26.5	17.3	13.3	11.0
令和4年12月	32,242	20,972	▲ 5.9	24,840	5,642	3,866	16,223	8,077	1,843	784	1,872	785	▲ 11.9	1.18	32.7	20.3	11.5	9.7
5年12月	33,617	21,862	4.2	24,097	6,196	4,201	16,112	8,440	1,900	880	1,913	881	12.2	1.42	30.7	20.9	11.9	10.4
6年1月	34,298	22,428	3.3	23,990	8,817	5,828	18,224	8,114	1,700	778	1,697	765	▲ 2.9	1.43	19.3	13.3	9.3	9.4
2月	36,341	23,619	4.7	24,340	8,770	5,629	18,344	8,319	2,524	970	2,557	969	▲ 0.6	1.39	20.8	17.2	13.9	11.6
3月	37,067	24,130	1.7	24,524	8,186	5,454	16,611	8,734	3,163	1,077	3,190	1,079	▲ 9.9	1.34	38.6	19.7	19.2	12.4
4月	38,774	24,817	2.7	24,472	11,096	6,854	15,366	7,378	2,298	968	2,378	971	▲ 4.1	1.19	20.7	14.1	15.5	13.2
5月	39,599	25,114	2.9	24,515	8,848	5,601	15,528	7,867	2,413	1,012	2,460	1,016	1.8	1.12	27.3	18.1	15.8	12.9
6月	38,577	24,406	1.5	22,587	7,191	4,815	14,774	7,987	2,183	933	2,154	906	▲ 13.7	1.12	30.4	19.4	14.6	11.3
7月	37,133	23,874	2.3	23,066	7,603	5,083	15,809	7,870	2,121	974	2,120	946	3.2	1.18	27.9	19.2	13.4	12.0
8月	36,103	23,318	▲ 0.4	22,630	7,025	4,684	15,445	7,534	1,821	798	1,843	810	▲ 11.0	1.21	25.9	17.0	11.9	10.8
9月	35,821	23,051	▲ 1.8	23,073	7,166	4,692	15,046	8,345	1,997	898	2,013	886	▲ 6.0	1.23	27.9	19.1	13.4	10.6
10月	36,409	23,309	▲ 1.4	23,849	8,173	5,348	16,964	8,575	2,180	996	2,160	953	▲ 7.7	1.25	26.7	18.6	12.7	11.1
11月	35,279	22,542	▲ 1.7	23,759	6,759	4,430	15,288	7,549	1,871	805	1,858	796	▲ 9.9	1.05	27.7	18.2	12.2	10.5
12月	33,581	21,560	▲ 1.4	23,493	5,985	4,016	14,904	7,995	1,777	802	1,775	785	▲ 10.9	1.34	29.7	20.0	11.9	9.8
7年1月	33,935	21,846	▲ 2.6	23,222	8,346	5,438	16,924	8,113	1,466	669	1,492	678	▲ 11.4	1.33	17.6	12.3	8.8	8.4
2月	35,294	22,688	▲ 3.9	23,419	7,867	5,128	16,287	7,749	2,156	793	2,153	811	▲ 16.3	1.30	27.4	15.5	13.2	10.5
3月	36,436	23,413	▲ 3.0	23,981	8,324	5,422	16,334	8,360	2,716	967	2,748	969	▲ 10.2	1.28	32.6	17.8	16.8	11.6
4月	38,805	24,346	▲ 1.9	23,246	10,852	6,493	15,330	7,950	2,211	936	2,252	924	▲ 4.8	1.14	20.4	14.4	14.7	11.6
5月	39,453	24,304	▲ 3.2	23,133	8,301	5,080	14,176	7,734	2,145	871	2,173	867	▲ 14.7	1.09	25.8	17.1	15.3	11.2
6月	38,672	23,718	▲ 2.8	22,891	7,286	4,666	14,569	7,698	2,129	834	2,127	833	▲ 8.1	1.08	29.2	17.9	14.6	10.8
7月	36,801	23,092	▲ 3.3	22,196	7,214	4,746	14,860	7,639	1,886	858	1,877	857	▲ 9.4	1.12	26.1	18.1	12.6	11.2
8月	35,868	22,720	▲ 2.6	21,994	6,644	4,346	13,544	7,302	1,618	735	1,620	755	▲ 6.8	1.14	24.4	16.9	12.0	10.3
9月	35,910	22,768	▲ 1.2	21,935	7,214	4,664	13,814	7,627	1,931	798	1,964	822	▲ 7.2	1.12	26.8	17.1	14.2	10.8
10月	36,429	22,922	▲ 1.7	20,888	7,703	4,943	15,333	7,838	2,012	849	2,026	842	▲ 11.6	1.12	26.1	17.2	13.2	10.7
11月	34,666	21,825	▲ 3.2	22,006	5,877	3,816	14,637	7,254	1,619	728	1,659	743	▲ 6.7	1.19	27.5	19.1	11.3	10.2
12月	33,297	20,967	▲ 2.8	21,814	5,998	3,914	13,765	7,439	1,651	742	1,619	710	▲ 9.6	1.25	27.5	19.0	11.8	9.5

(注)1. 正社員有効求人倍率＝正社員月間有効求人人数÷常用フルタイム月間有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 就職率＝就職件数÷新規求職申込件数 充足率＝充足数÷新規求人数

【別表6】

安定所別新規求人数の推移(原数値)

ハローワーク名	局計		仙台圏						沿岸部				県南部				県北部					
			仙台		(大和)		塩釜		石巻		気仙沼		大河原		(白石)		古川		築館		迫	
			対前年度比(%)																			
令和2年度計	181,249	▲19.1	106,243	▲23.0	6,734	▲27.1	9,537	▲12.4	18,596	▲11.2	6,798	▲12.0	6,555	▲9.3	2,663	▲8.7	12,693	▲9.8	6,555	▲15.7	4,875	▲7.2
3年度計	201,351	11.1	121,990	14.8	7,597	12.8	9,729	2.0	18,368	▲1.2	7,144	5.1	7,189	9.7	3,142	18.0	13,805	8.8	7,425	13.3	4,962	1.8
4年度計	211,053	4.8	133,541	9.5	8,346	9.9	9,884	1.6	17,737	▲3.4	6,639	▲7.1	7,094	▲1.3	3,043	▲3.2	13,616	▲1.4	6,021	▲18.9	5,132	3.4
5年度計	204,114	▲3.3	131,320	▲1.7	8,172	▲2.1	9,258	▲6.3	15,745	▲11.2	6,101	▲8.1	6,521	▲8.1	3,119	2.5	13,319	▲2.2	5,671	▲5.8	4,888	▲4.8
6年度計	188,669	▲7.6	120,425	▲8.3	7,556	▲7.5	8,629	▲6.8	15,513	▲1.5	5,385	▲11.7	6,391	▲2.0	2,812	▲9.8	11,801	▲11.4	5,499	▲3.0	4,658	▲4.7
令和6年12月	14,904	▲7.5	9,479	▲10.0	568	▲2.2	599	▲21.9	1,212	18.9	449	▲22.9	696	32.6	238	▲7.4	877	▲15.8	459	10.6	327	▲16.4
7年1月	16,924	▲7.1	10,312	▲9.5	658	▲15.6	872	▲5.3	1,561	▲3.3	518	14.3	474	▲4.8	257	4.0	1,202	▲6.1	578	▲9.9	492	7.7
2月	16,287	▲11.2	10,139	▲12.6	697	▲10.5	755	▲10.7	1,333	▲14.2	460	▲5.9	755	▲9.8	206	▲20.5	991	▲12.8	523	32.1	428	▲3.2
3月	16,334	▲1.7	10,511	▲4.4	595	3.3	620	0.0	1,344	13.8	453	▲23.7	700	52.2	268	3.1	1,058	▲1.7	436	▲14.3	349	2.6
4月	15,330	▲0.2	9,277	▲4.1	658	▲1.5	804	▲6.0	1,352	15.2	539	14.0	563	22.1	236	11.3	958	▲4.3	506	15.0	437	8.2
5月	14,176	▲8.7	9,094	▲10.0	571	▲11.1	717	9.5	1,056	▲16.2	403	11.9	433	▲14.3	195	1.6	907	▲5.6	469	11.1	331	▲21.7
6月	14,569	▲1.4	9,347	▲5.5	604	21.3	607	4.8	1,205	▲0.5	408	▲8.7	533	21.1	232	4.0	944	13.7	403	7.8	286	2.9
7月	14,860	▲6.0	9,101	▲6.6	634	▲10.1	704	▲21.3	1,252	▲4.8	514	4.3	534	3.7	228	▲12.6	962	▲2.9	473	3.1	458	5.5
8月	13,544	▲12.3	8,645	▲13.2	411	▲34.6	682	▲3.0	1,018	▲14.7	366	▲10.3	475	▲7.0	194	▲15.3	973	▲1.0	434	▲2.3	346	▲11.3
9月	13,814	▲8.2	8,723	▲10.9	468	▲13.5	665	19.6	1,143	▲10.0	458	▲2.1	425	3.4	242	8.5	968	▲3.8	432	9.9	290	▲24.5
10月	15,333	▲9.6	9,563	▲11.9	514	▲27.3	834	0.6	1,272	▲9.2	427	▲11.8	601	39.4	229	▲28.4	989	▲1.2	414	▲18.7	490	15.6
11月	14,637	▲4.3	9,457	▲5.0	451	▲30.5	578	▲18.8	1,125	▲9.1	390	4.8	445	▲9.6	188	2.7	970	7.8	776	68.0	257	▲20.9
12月	13,765	▲7.6	8,565	▲9.6	416	▲26.8	684	14.2	1,040	▲14.2	384	▲14.5	740	6.3	250	5.0	946	7.9	424	▲7.6	316	▲3.4

(注)1. 各年度は対前年度比、各月は対前年同月比。

2. ()は出張所。

【別表7】

安定所別新規求職申込件数の推移(原数値)

ハローワーク名	局計		仙台圏						沿岸部				県南部				県北部					
			仙台		(大和)		塩釜		石巻		気仙沼		大河原		(白石)		古川		築館		迫	
			対前年度比(%)																			
令和2年度計	94,250	▲4.8	49,237	▲5.7	3,392	▲3.6	7,501	4.2	8,390	▲7.0	3,460	▲11.9	6,072	▲3.1	1,830	5.4	7,866	▲3.0	2,529	▲8.9	3,973	▲6.3
3年度計	93,046	▲1.3	48,426	▲1.6	3,239	▲4.5	7,378	▲1.6	8,392	0.0	3,592	3.8	6,076	0.1	1,721	▲6.0	7,844	▲0.3	2,517	▲0.5	3,861	▲2.8
4年度計	94,801	1.9	50,122	3.5	3,395	4.8	7,381	0.0	8,202	▲2.3	3,594	0.1	6,086	0.2	1,606	▲6.7	7,772	▲0.9	2,712	7.7	3,931	1.8
5年度計	96,737	2.0	51,296	2.3	3,555	4.7	7,586	2.8	8,176	▲0.3	3,571	▲0.6	6,138	0.9	1,625	1.2	8,128	4.6	2,681	▲1.1	3,981	1.3
6年度計	94,383	▲2.4	49,771	▲3.0	3,356	▲5.6	7,368	▲2.9	8,311	1.7	3,296	▲7.7	6,058	▲1.3	1,612	▲0.8	7,801	▲4.0	2,748	2.5	4,062	2.0
令和6年12月	5,985	▲3.4	3,252	▲2.4	200	▲6.1	452	▲4.2	470	▲6.0	163	▲24.5	397	▲9.4	124	▲0.8	460	▲10.7	186	10.7	281	28.9
7年1月	8,346	▲5.3	4,358	▲5.4	287	▲18.2	699	3.9	725	▲1.0	295	▲3.9	545	▲4.7	128	▲18.5	732	▲0.5	231	▲15.1	346	▲15.2
2月	7,867	▲10.3	4,064	▲13.1	314	▲8.7	590	▲20.2	697	▲5.0	372	1.1	506	0.4	138	1.5	609	▲14.7	228	▲3.8	349	10.1
3月	8,324	1.7	4,386	3.7	333	3.4	633	▲4.4	692	1.2	290	0.7	497	▲11.4	156	3.3	690	1.6	261	3.6	386	7.8
4月	10,852	▲2.2	5,760	▲2.0	394	▲3.2	893	4.1	965	0.0	365	▲10.3	653	▲4.4	156	▲19.2	939	7.4	309	▲15.6	418	▲10.1
5月	8,301	▲6.2	4,424	▲4.2	287	▲8.3	634	▲7.4	727	▲11.2	261	▲13.3	524	▲11.5	146	7.4	681	▲11.0	253	4.5	364	▲4.0
6月	7,286	1.3	3,827	▲0.3	286	15.8	560	5.1	636	3.8	262	8.7	485	0.2	116	0.0	576	▲4.2	213	▲4.9	325	10.2
7月	7,214	▲5.1	3,794	▲5.8	262	10.5	544	▲9.5	624	▲9.2	233	2.6	481	▲0.2	141	23.7	634	▲7.7	192	▲16.2	309	▲1.0
8月	6,644	▲5.4	3,491	▲8.7	247	0.8	569	1.6	557	▲6.7	253	▲0.8	374	▲8.3	99	▲20.2	584	4.5	182	5.8	288	2.9
9月	7,214	0.7	3,671	▲1.9	292	11.5	608	9.4	668	▲0.4	295	37.2	475	5.3	108	▲15.6	581	▲4.8	190	▲0.5	326	▲3.6
10月	7,703	▲5.8	3,991	▲4.8	271	▲6.6	609	▲7.9	722	▲8.6	257	▲10.8	503	▲8.0	118	▲18.1	679	0.9	216	▲8.5	337	▲4.5
11月	5,877	▲13.0	3,023	▲15.9	222	0.5	443	▲18.0	498	▲14.9	215	▲11.2	392	▲15.9	112	0.9	525	▲3.0	182	0.0	265	▲4.7
12月	5,998	0.2	3,142	▲3.4	226	13.0	440	▲2.7	482	2.6	185	13.5	436	9.8	109	▲12.1	517	12.4	192	3.2	269	▲4.3

(注)1. 各年度は対前年度比、各月は対前年同月比。

(注)2. ()は出張所。

【別表8】

安定所別有効求人倍率の推移(原数値)

ハローワーク名	局 計	仙台圏			沿岸部		県南部		県北部		
		仙 台	(大 和)	塩 釜	石 巻	気仙沼	大河原	(白 石)	古 川	築 館	迫
令和2年度平均	1.20	1.28	1.24	0.83	1.60	1.40	0.72	0.96	1.02	1.52	0.82
3年度平均	1.33	1.44	1.49	0.84	1.60	1.43	0.78	1.16	1.15	2.02	0.86
4年度平均	1.40	1.59	1.58	0.82	1.52	1.34	0.76	1.18	1.14	1.54	0.93
5年度平均	1.34	1.55	1.44	0.78	1.37	1.20	0.70	1.31	1.10	1.44	0.90
6年度平均	1.23	1.41	1.39	0.72	1.32	1.13	0.68	1.19	0.97	1.33	0.82
令和6年12月	1.34	1.51	1.59	0.77	1.45	1.26	0.76	1.32	1.03	1.50	0.85
7年1月	1.33	1.48	1.58	0.79	1.57	1.24	0.78	1.28	1.08	1.56	0.90
2月	1.30	1.45	1.45	0.80	1.53	1.17	0.89	1.23	0.99	1.53	0.90
3月	1.28	1.44	1.38	0.73	1.50	1.11	0.87	1.17	1.01	1.42	0.84
4月	1.14	1.28	1.26	0.67	1.27	1.06	0.73	1.12	0.94	1.26	0.75
5月	1.09	1.22	1.18	0.66	1.18	1.10	0.69	1.07	0.90	1.21	0.71
6月	1.08	1.20	1.27	0.65	1.15	1.07	0.73	1.16	0.88	1.21	0.71
7月	1.12	1.25	1.31	0.67	1.22	1.13	0.63	1.04	0.95	1.25	0.76
8月	1.14	1.27	1.20	0.68	1.21	1.10	0.71	1.10	0.98	1.28	0.78
9月	1.12	1.25	0.99	0.69	1.20	1.14	0.70	1.16	1.01	1.35	0.78
10月	1.12	1.25	1.04	0.71	1.19	1.06	0.69	1.14	1.00	1.28	0.81
11月	1.19	1.34	1.05	0.71	1.26	1.09	0.71	1.05	1.04	1.65	0.80
12月	1.25	1.40	1.08	0.76	1.29	1.13	0.88	1.21	1.07	1.53	0.85

(注) () は出張所。

【別表9】

東北ブロック求人倍率の推移

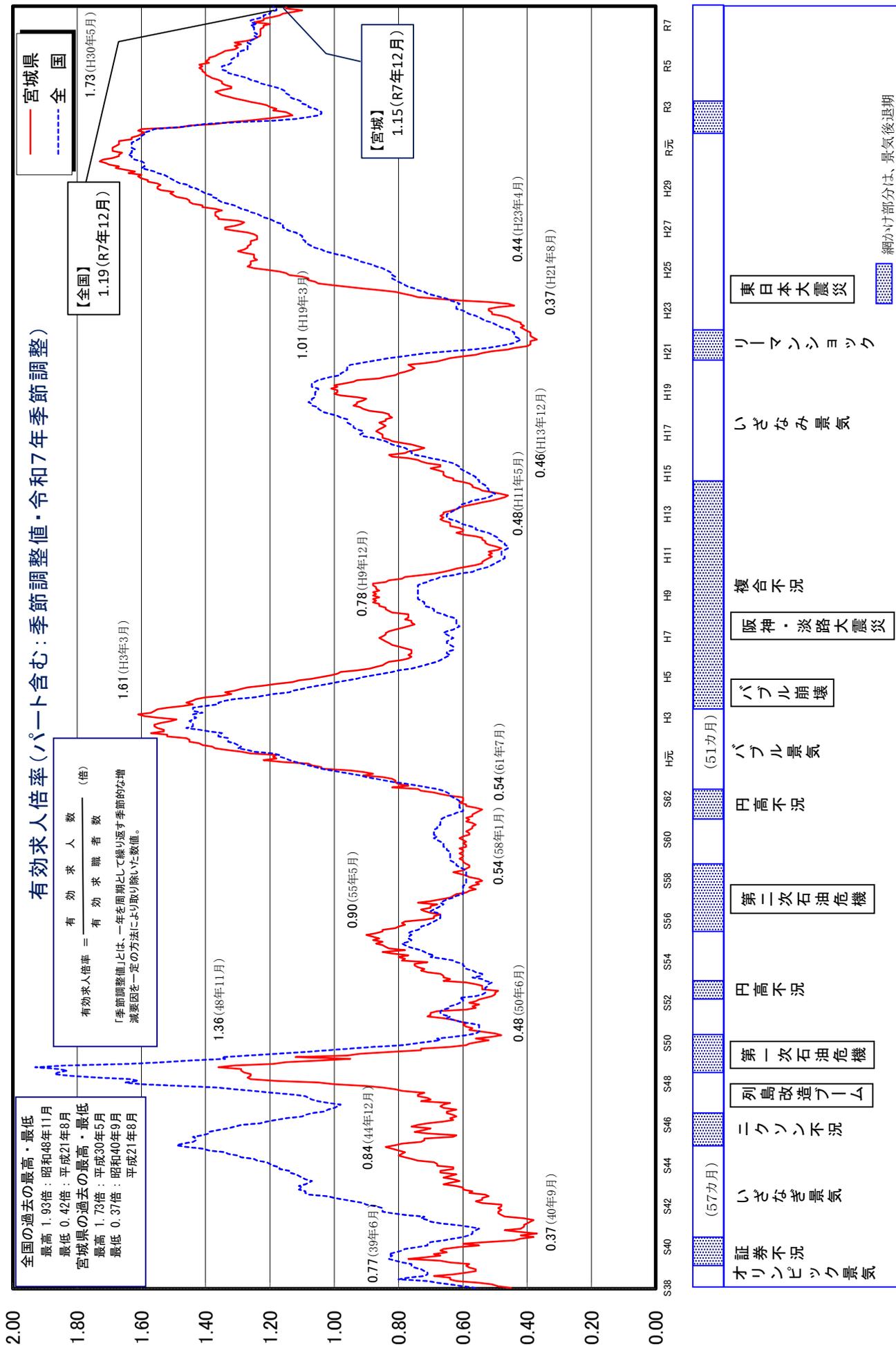
局名	全国		東北		宮城		青森	岩手	秋田	山形	福島
	新規	有効	新規	有効	新規	有効	有効	有効	有効	有効	有効
令和2年度平均	1.90	1.10	1.79	1.14	1.92	1.20	0.95	1.06	1.34	1.54	1.45
3年度平均	2.08	1.16	2.04	1.30	2.16	1.33	1.09	1.26	1.49	1.35	1.32
4年度平均	2.30	1.31	2.11	1.39	2.23	1.40	1.18	1.32	1.49	1.57	1.43
5年度平均	2.28	1.29	1.97	1.30	2.11	1.34	1.17	1.22	1.32	1.38	1.37
6年度平均	2.26	1.25	1.92	1.23	2.00	1.23	1.10	1.19	1.26	1.34	1.26
令和6年12月	2.27	1.25	1.90	1.21	2.06	1.22	1.09	1.17	1.24	1.33	1.24
7年1月	2.32	1.26	2.01	1.23	1.98	1.22	1.10	1.18	1.24	1.38	1.27
2月	2.30	1.24	1.97	1.21	2.05	1.20	1.10	1.18	1.23	1.33	1.26
3月	2.32	1.26	1.94	1.24	2.04	1.25	1.08	1.21	1.25	1.35	1.31
4月	2.24	1.26	1.94	1.23	2.00	1.22	1.07	1.19	1.23	1.34	1.30
5月	2.14	1.24	1.85	1.22	1.90	1.22	1.07	1.19	1.20	1.31	1.30
6月	2.18	1.22	1.92	1.21	2.02	1.19	1.09	1.19	1.20	1.28	1.30
7月	2.17	1.22	1.93	1.20	1.94	1.17	1.10	1.15	1.21	1.29	1.28
8月	2.15	1.20	1.84	1.18	1.82	1.16	1.10	1.10	1.22	1.25	1.25
9月	2.14	1.20	1.84	1.16	1.90	1.13	1.07	1.09	1.21	1.23	1.26
10月	2.12	1.18	1.90	1.14	1.86	1.10	1.06	1.07	1.20	1.26	1.22
11月	2.14	1.18	1.90	1.16	2.06	1.15	1.08	1.06	1.20	1.24	1.21
12月	2.17	1.19	1.84	1.16	1.89	1.15	1.11	1.07	1.19	1.29	1.19

(注) 1. 表中の「新規」は新規求人倍率、「有効」は有効求人倍率。

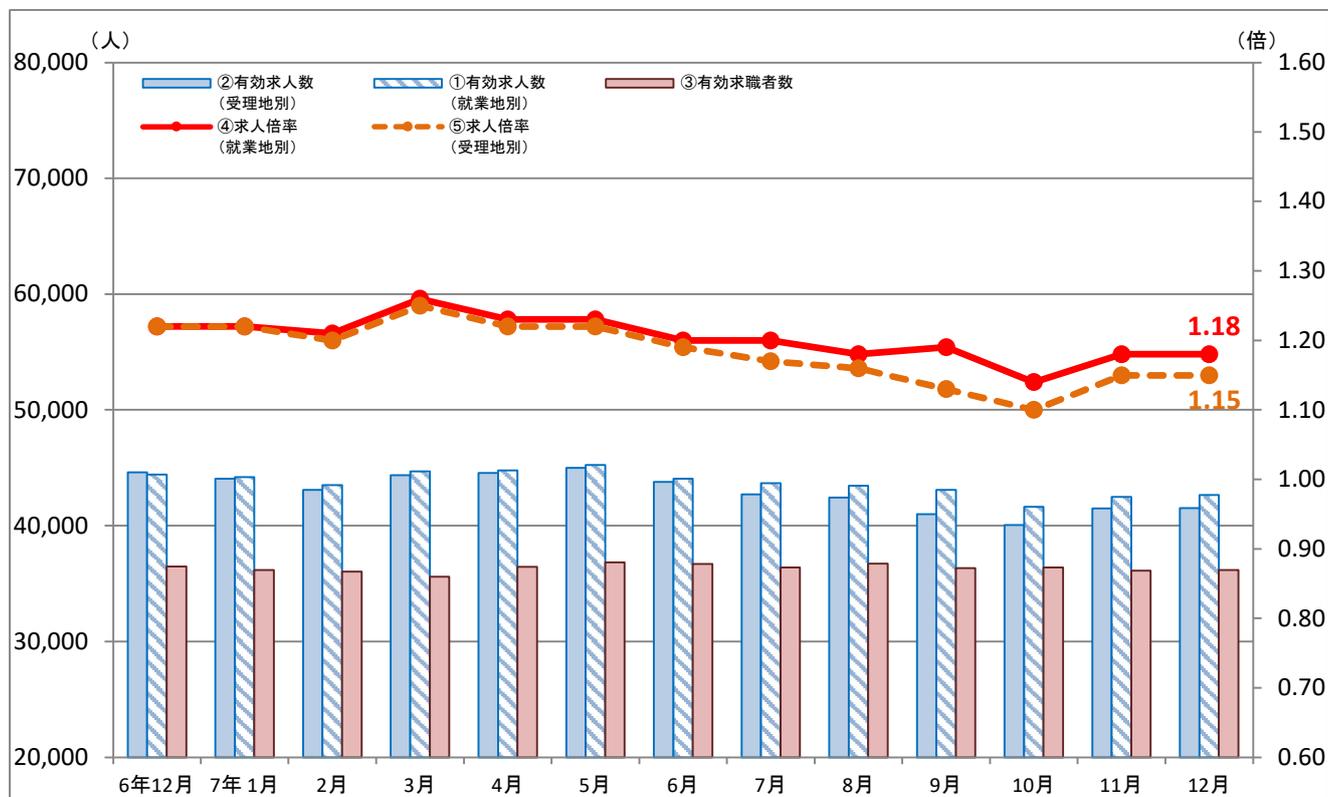
2. 年度平均は原数値。

3. 月別の数値は季節調整値。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

【別表10】 有効求人倍率の長期推移



【別表11】 受理地別・就業地別有効求人倍率等の推移



	①有効求人人数 (就業地別)	②有効求人人数 (受理地別)	差分 (①-②)	③有効求職者数	④求人倍率 (就業地別)	⑤求人倍率 (受理地別)	差分 (④-⑤)
6年12月	44,411	44,611	-200	36,465	1.22	1.22	0.00
7年 1月	44,184	44,068	116	36,170	1.22	1.22	0.00
2月	43,511	43,093	418	36,022	1.21	1.20	0.01
3月	44,681	44,358	323	35,589	1.26	1.25	0.01
4月	44,779	44,545	234	36,461	1.23	1.22	0.01
5月	45,250	45,001	249	36,827	1.23	1.22	0.01
6月	44,044	43,784	260	36,708	1.20	1.19	0.01
7月	43,680	42,701	979	36,393	1.20	1.17	0.03
8月	43,450	42,444	1,006	36,721	1.18	1.16	0.02
9月	43,082	40,999	2,083	36,328	1.19	1.13	0.06
10月	41,632	40,055	1,577	36,404	1.14	1.10	0.04
11月	42,476	41,498	978	36,107	1.18	1.15	0.03
12月	42,640	41,530	1,110	36,165	1.18	1.15	0.03

(注)各数値は季節調整値。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

令和 8 年度 全国職業訓練実施計画（案）

第 1 総則

1 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。このため、都道府県、事業主等が行う職業能力開発に関する自主的な努力を尊重しつつ、雇用失業情勢等に応じて、国が、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号。以下「能開法」という。）第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第 15 条の 7 第 3 項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号。以下「求職者支援法」という。）第 4 条第 1 項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における対象者数や訓練内容等を明確にし、計画的な公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、都道府県労働局、ハローワーク、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

2 計画期間

計画期間は、令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日までとする。

3 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

第 2 労働市場の動向、課題等

1 労働市場の動向と課題

労働市場の動向をみると、足下の令和 7 年 11 月現在では、有効求人倍率は横ばいで、求人が引き続き求職を上回って推移しており、緩やかに持ち直しているが、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。一方、生産年齢人口の減少に伴って人手不足感が深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要となっており、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、中長期的にみると、我が国は少子化による労働供給制約という課題を抱えている。こうした中で、我が国が持続的な経済成長を実現していくためには、多様な人材が活躍できるよ

うな環境整備を進め、労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

加えて、デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「DX等」という。）の進展といった大きな変革を受けて、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。あわせて、企業規模等によってはDX等の進展への対応に遅れがみられることにも留意が必要である。

こうした変化への対応が求められる中で、地域のニーズに合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル分野については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）」（令和5年12月26日閣議決定）等において、デジタル人材が質・量ともに不足していることと、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこととしている。

障害者については、ハローワークにおける新規求職申込件数が増加傾向にあり、障害者の障害特性やニーズに応じた就職が実現できるよう、訓練機会の確保・拡充等を通じた一層の環境整備が求められるとともに、人生100年時代の到来による職業人生の長期化を踏まえ、今後は在職者訓練を通じた雇入れ後のキャリア形成支援を進めていく必要がある。また、障害者の福祉から雇用への移行を促進するため、障害者雇用施策と障害者福祉施策が連携を図りつつ、個々の障害者の就業ニーズに即した職業能力開発を推進し、障害者の職業の安定を図る必要がある。

2 直近の公的職業訓練をめぐる状況

令和7年度の新規求職者は令和7年11月末現在で2,955,587人（前年同月比99.1%）であり、そのうち、求職者支援法第2条に規定する特定求職者に該当する可能性のある者の数は令和7年11月末現在で1,405,894人（前年同月比99.9%）であった。

これに対し、令和7年11月末現在の公的職業訓練の受講者数については、以下のとおりである。

<令和7年4月～11月>

離職者に対する公共職業訓練	67,392人（前年同期比95.0%）
求職者支援訓練	26,274人（前年同期比99.1%）
在職者訓練	59,579人（前年同期比100.6%）

第3 令和8年度の公的職業訓練の実施方針

令和6年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況を分析すると、

- ① 応募倍率が低く、就職率が高い分野（「介護・医療・福祉分野」）があること
 - ・応募倍率は約70%であり、引き続き改善の余地がある
 - ・就職率は依然高水準で推移している

- ② 応募倍率が高く、就職率が低い分野（「デザイン分野」）があること
- ・ 応募倍率については、公共職業訓練では低下している一方、求職者支援訓練では上昇している
 - ・ 就職率は50%～60%台で比較的低調であり、引き続き改善の余地がある
- ③ 委託訓練の計画数と実績は乖離していること、施設内訓練と比べて就職率が低い分野があること
- ・ 令和6年度も同様の傾向にある
 - ・ 2年連続で目標の就職率（75%）を下回っており、同分野内でも訓練コースにより就職率に差が見られる
- ④ デジタル人材が質・量とも不足、都市圏偏在があること
- ・ 離職者向けの訓練に占めるデジタル分野の訓練コースや定員数の割合は全国的に増加傾向にあるが、依然として不足している
 - ・ 都市圏を除くデジタル分野の訓練コース及び定員数の割合は増加傾向であるといった課題がみられた。

これらの課題の解消を目指し、令和8年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

①については、引き続き、応募倍率の上昇に向け、求職者の介護分野等の仕事や訓練に関する理解促進のため、訓練見学会等への参加を積極的に働きかけるとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨の強化を行う。特に委託訓練については、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組も併せて行う。

②については、特に就職率の向上に向け、本人の受講希望だけでなく、本人の職業能力や求職条件等を踏まえた適切な職業相談、訓練のあっせんを行う。また、ミスマッチ低減のため、引き続き、事前説明会・見学会の機会確保を図る。さらに、訓練窓口職員のITリテラシーの更なる向上を図る。あわせて、訓練修了者のスキルが活用できる求人等の確保の推進や、eラーニング等のオンラインを活用した訓練を受講する求職者への適切な情報提供、就職に向けた意識付けとともに、就職支援の充実を図る。

③については、引き続き、開講時期の柔軟化、受講申込み締切日から受講開始日までの期間の短縮、効果的な周知広報等、受講者数増加のための取組を行うほか、受講者数の実績等を踏まえ、必要な訓練規模を確保しつつ、計画数の見直しを図る。また、都道府県等と連携してハローワークにおける就職支援の強化を検討するほか、都道府県労働局と地方公共団体との連携の上、目標を達成していない民間教育訓練機関に対し、訓練及び就職支援の自律的な改善を促すとともに、就職率の向上に向けて、地域職業能力開発促進協議会において、その方策について協議を行う。

④については、引き続き、職業訓練のデジタル分野への重点化を進め、一層のコース設定の促進を図る。コース設定が進んでいない地域においては、地域職業能力開発促進協議会において、その方策について協議を行う。

なお、令和6年度より試行的に実施していた「非正規雇用労働者等が働きながら学びやすいオンラインを活用した職業訓練」については、令和8年度より公共職業訓練として全国展

開を図ることから、本実施計画にも当該事項を新たに盛り込むこととする。

その他、地域職業能力開発促進協議会に設置されているワーキンググループの訓練効果の検証結果等が訓練カリキュラム改善により資するよう、PDCAサイクルの仕組みについて見直しを検討する。

第4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

1 離職者に対する公的職業訓練

(1) 離職者に対する公共職業訓練

ア 対象者数及び目標

(国の施設内訓練)

対象者数 23,000 人
目標 就職率：82.5%

(委託訓練)

対象者数 74,263 人
目標 就職率：75%

イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等

離職者に対する公共職業訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

① 職業訓練の内容等

- ・ 職業訓練の内容に応じた様々な民間教育訓練機関を活用した多様な職業能力開発の機会の提供にあつては、都道府県又は市町村が能開法第16条第1項または第2項の規定に基づき設置する施設（障害者職業能力開発校を除く。）において実施する職業訓練との役割分担を踏まえる。
- ・ 国の施設内訓練については、民間教育訓練機関では実施できないものづくり分野において実施する。
- ・ 受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、職務経歴書・履歴書の作成指導、面接指導、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、職業相談、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。
- ・ 委託訓練については、全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされていることや、国民一人一人がサイバーセキュリティに対する意識・理解を深め、基本的な取組や対策を平時から行うことが求められていることから、全ての訓練分野に係る訓練コースにおいて、デジタルリテラシーや情報セキュリティに関するリテラシーの向上促進を図る。
- ・ 委託訓練については、2年連続で目標の就職率（75%）を達成していないことにかんがみ、都道府県等と連携して、ハローワークへの来所等を促して就職支援を行う取組の強化を検討する。また、必要に応じて、地域職業能力開発促進協議会において目標を踏まえた訓練先の選定方策について協議を行う。

- ・ 経済社会が急速に変化する中、一人ひとりが能力を発揮し、それに適した賃金や処遇を得られ、安定して働くことができる環境整備の一環として、必要に応じ職業能力評価制度との連動をより意識した内容とする。

② 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・ IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指すコースの委託費の上乗せ措置（IT分野のコースについて、同コース未設定地域で実施する場合の更なる上乗せを含む。）や企業実習を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置、オンライン訓練（eラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費を委託費の対象とする措置、DX推進スキル標準に対応した訓練コースの委託費の上乗せ措置により、訓練コースの設定を推進する。
- ・ IT分野、デザイン分野については、求人ニーズに即した効果的な訓練内容になっているか、検討した上で、求職者の職業能力や求職条件等に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図る。あわせて、訓練修了者のスキルが活用できる求人等の確保を推進するとともに、事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。
- ・ IT分野、デザイン分野については、職業訓練の受講により習得できるスキル（資格など）の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施等ハローワークと連携した就職支援を実施する。
- ・ ものづくり分野については、DX等に対応した職業訓練コースを充実させる。
- ・ 介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置により、訓練コースの設定を促進する。
- ・ 介護分野については、求職者の介護分野の仕事や訓練に関する理解促進のため、ハローワークにおいて、介護等の仕事の魅力発信のためセミナー等を開催するとともに、職場見学会、訓練見学会等への参加を積極的に働きかける。
- ・ 介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。

③ 対象者に応じた訓練コースの設定等

- ・ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（eラーニングを含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。
- ・ 雇用のセーフティネットとして、母子家庭の母等のひとり親、刑務所を出所した者、定住外国人等特別な配慮や支援を必要とする求職者に対して、それぞれの特性に応じ

た職業訓練を実施する。

- ・ これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象とした国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースについては、対象となる者の受講促進に努め、正社員就職に導くことができる充実した訓練の実施を推進する。

④ 民間教育訓練機関が提供する職業訓練の質の向上

- ・ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下「J E E D」という。）と連携し、民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドラインに関連する施策について、民間教育訓練機関をはじめとする職業能力開発関係者に対する認知度の向上・普及の取組を推進する。

(2) 求職者支援訓練

ア 対象者数及び目標

対象者数 41,377人に訓練機会を提供するため、訓練認定規模の上限 60,487人

目標 雇用保険適用就職率：基礎コース 60% 実践コース 63%

イ 職業訓練の内容、職業訓練を設定する上での留意事項等

求職者支援訓練については、訓練内容や訓練コースの設定について、以下の点を踏まえた実施に努める。

① 職業訓練の内容等

- ・ 基礎的能力を習得する職業訓練(基礎コース)及び実践的能力を習得する職業訓練(実践コース)を設定することとし、全国の認定規模の割合は以下のとおりとする。

基礎コース 訓練認定規模の30%程度

実践コース 訓練認定規模の70%程度

※ 実践コース全体の訓練認定規模に対してデジタル分野 30%、介護分野 20%を下限の目安として設定する。

- ・ 地域ニーズ枠については、より安定した就職の実現に資するよう、各地域の状況や工夫に応じて主体的に独自の訓練分野、特定の対象者又は特定の地域を念頭に置いた訓練等について、全ての都道府県の地域職業訓練実施計画で設定する。地域ニーズ枠の設定に当たっては、公共職業訓練(離職者訓練)の訓練規模、分野及び時期も踏まえた上で、都道府県の認定規模の20%以内で設定する。
- ・ 新規参入となる職業訓練の上限は以下のとおりとする。

基礎コース 30%

実践コース 10%

※ 実践コースの新規参入枠については、地域職業能力開発促進協議会での議論を踏まえ、地域の実情に応じて、上限値を30%とした範囲内で設定することが可能である。

- ・ 新規参入枠については、地域において必ず設定することとするが、一の申請対象期間における新規参入枠以外の設定数(以下「実績枠」という。)に対する認定申請が、

当該実績枠の上限を下回る場合は、当該実績枠の残余を、当該申請対象期間内の新規参入枠とすることも可能とする。

- ・ 新規参入枠については、職業訓練の案等が良好なものから、実績枠については、求職者支援訓練の就職実績等が良好なものから認定する。
- ・ 受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。
- ・ 全ての労働人口がデジタルリテラシーを身につけ、デジタル技術を活用できるようにすることが重要であるとされていることや、国民一人一人がサイバーセキュリティに対する意識・理解を深め、基本的な取組や対策を平時から行うことが求められていることから、全ての訓練分野に係る訓練コースにおいて、デジタルリテラシーや情報セキュリティに関するリテラシーの向上促進を図る。
- ・ 経済社会が急速に変化する中、一人ひとりが能力を発揮し、それに適した賃金や処遇を得られ、安定して働くことができる環境整備の一環として、必要に応じ職業能力評価制度との連動をより意識した内容とする。

② 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・ IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指す訓練コースへの基本奨励金の上乗せ措置（IT分野のコースについて、同コース未設定地域で実施する場合の更なる上乗せを含む。）や、企業実習を組み込んだデジタル分野の訓練コースやオンライン訓練（eラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費への奨励金支給措置、DX推進スキル標準に対応した訓練コースの基本奨励金の上乗せ措置により、訓練コースの設定を推進する。
- ・ IT分野、デザイン分野については、求人ニーズに即した効果的な訓練内容になっているか、検討した上で、求職者の職業能力や求職条件等に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図る。あわせて、訓練修了者のスキルが活用できる求人等の確保を推進するとともに、事業主等に対して、訓練受講により習得することができるスキル等の訓練効果を広く周知することなどにより、就職機会の拡大を図る。
- ・ IT分野、デザイン分野については、職業訓練の受講により習得できるスキル（資格など）の見える化・明確化を進める一方で、求人企業が求めるスキル等の見える化・明確化や、公的職業訓練受講者をターゲットにした求人提出の働きかけの実施等ハローワークと連携した就職支援を実施する。
- ・ 介護分野については、職場見学・職場体験等を組み込んだ訓練コースへの奨励金支給措置により、訓練コースの設定を促進する。
- ・ 介護分野については、求職者の介護分野の仕事や訓練に関する理解促進のため、ハローワークにおいて、介護等の仕事の魅力発信のためのセミナー等を開催するとともに

に、職場見学会、訓練見学会等への参加を積極的に働きかける。

- ・ 介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。

③ 対象者に応じた訓練コースの設定等

- ・ 育児や介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースや、オンライン訓練（eラーニングを含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

④ 民間教育訓練機関が提供する職業訓練の質の向上

- ・ J E E Dと連携し、民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドラインに関連する施策について、民間教育訓練機関をはじめとする職業能力開発関係者に対する認知度の向上・普及の取組を推進する。

2 非正規雇用労働者等が働きながら学びやすいオンラインを活用した公共職業訓練

(1) 対象者数

国	1,500人
都道府県	300人

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 全国展開に当たっては、オンラインを活用した手法によって、非正規雇用労働者等が、住んでいる地域に関係なく、自らの希望に応じた柔軟な日時や実施方法で訓練を受講できるように進めていく。
- ・ 訓練の実施に当たっては、能開法第15条の7第3項に基づく委託訓練として、都道府県での実施を基本としつつ、都道府県においては、地域ニーズを踏まえた訓練分野やコースを柔軟に設定できるようにするとともに、eラーニングを活用した訓練の地域偏在を踏まえて、オンラインで対応できる訓練コースについては、国及び地方の適切な役割分担に留意しつつ、J E E Dを通じた広域展開を行う。
- ・ 訓練内容や訓練ニーズ等について、全国展開後も受講生のニーズをアンケート等により収集・把握するとともに、受講勧奨、受講継続支援、広報については、好事例を収集、展開するなどにより、継続的な見直しを図っていく。
- ・ 修了率等に加え、訓練前後でどのような行動・意識の変容があったか、訓練成果が仕事で役立っているか等の受講生の評価を収集していくことで、今後の成果指標について検討する。また、訓練修了後一定期間経過時点の受講生の状況についても、アンケートにより把握する。

3 在職者に対する公共職業訓練等

(1) 対象者数

公共職業訓練（在職者訓練）	65,000人
生産性向上支援訓練	51,500人

（２）職業訓練の内容等

- ・ 在職者訓練については、産業構造の変化、技術の進歩等による業務の変化に対応する高度な技能及びこれに関する知識を習得させる真に高度な職業訓練であって、都道府県等又は民間教育訓練機関において実施することが困難なものを実施する。
- ・ ものづくり分野において、企業の中で中核的役割を果たしている者を対象に、専門的知識及び技能・技術を習得させる高度なものづくり訓練を実施する。さらに、DX等に対応した職業訓練コースの開発・充実、訓練内容の見直し等を図る。
- ・ 生産性向上人材育成支援センターにおいては、幅広い分野の事業主からのデジタル人材や生産性向上に関する相談等に対応するとともに、課題の解消に向けた適切な職業訓練のコーディネート等の事業主支援を実施する。
- ・ 訓練の効果を客観的に把握する観点から、訓練コースの受講を指示した事業主等に対して、職場での業務改善や事業所の生産性向上、現場力の強化など訓練の受講により生じた効果を確認する。
- ・ 事業主等に対し、在職者訓練等の受講による従業員のスキル向上及び生産性向上等の訓練効果を広く周知し、在職者訓練等の受講促進を図る。

4 学卒者等に対する公共職業訓練

（１）対象者数及び目標

対象者数 5,800人（専門課程3,800人、応用課程1,900人、普通課程100人）
 目標 就職率：95%

（２）職業訓練の内容等

- ・ 産業の基盤を支える人材を養成するために、職業能力開発大学校等において、理論と技能・技術を結びつけた実学融合の教育訓練システムにより、最新の技能・技術に対応できる高度なものづくりを支える人材（高度実践技能者）を養成する。特に、DX等に対応した職業訓練コースを充実する。
- ・ 職業訓練の実施に当たっては、平成10年3月31日付け管発第11号・開発第17号「公共職業能力開発施設と専修学校等との調整等について」の趣旨等に留意しつつ、職業訓練と学校教育との密接な連携の下、地域人材の育成を図っていく。また、学卒者のみならず、社会人の更なる入校促進を図る。

5 障害者等に対する公共職業訓練

（１）対象者数及び目標

（施設内訓練）

対象者数 2,930人
 目標 就職率：70%

(委託訓練)

対象者数 3,380人

目標 就職率：55%

(2) 職業訓練の内容等

- ・ 障害者職業能力開発校においては、一般の職業能力開発校等では受入れが困難な職業訓練上特別な支援を要する障害者を重点的に受け入れて、個々の受講者の障害の特性等に
応じた公共職業訓練を一層推進する。また、訓練受講生の拡大に向けて、障害福祉サービス利用者の就労促進に向けた障害者職業訓練への誘導等に取り組む。
- ・ 都道府県が一般の職業能力開発校において、精神保健福祉士や公認心理師等の配置、障害者に対する職業訓練技法等の普及を推進することにより、精神障害者等を受け入れるための体制整備に努める。
- ・ 障害者委託訓練の設定については、就職に結びつきやすい実践能力習得訓練コースの設定を促進しつつ、委託元である都道府県が関係機関と連携を図り、対象となる障害者の確保、法定雇用率が未達成である企業や障害者の雇用の経験の乏しい企業を含めた委託先の新規開拓に取り組む。障害者委託訓練のうち知識・技能習得訓練コース等において、障害を補うための職業訓練支援機器等を活用した場合、職場実習機会を付与した場合や就職した場合の経費の追加支給を活用するなど、訓練内容や就職支援の充実を図りながら、引き続き訓練の質向上に向けた取組を推進する。なお、令和7年度より障害者委託訓練におけるP D C A 評価を本格実施している。当該P D C A評価では、就職率の上昇と計画数と実績の乖離の解消に取り組むものであり、当該評価を基に訓練を計画する。
- ・ 障害者の就業ニーズ及び企業の人材ニーズに加え、障害種別が多様化していることを踏まえ、訓練コースの見直しを実施する。
- ・ ハローワーク等との連携の下、在職する障害者の職業能力の開発及び向上を図るための在職者訓練の設定・周知等に努める。
- ・ 定員の充足状況や修了者の就職実績が低調なものについては、その原因の把握及び分析を行った上で、その内容等の見直しを図るほか、当該公共職業訓練の受講者に対し、ハローワーク等との連携強化の下、訓練の開始時から計画的な就職支援を実施する。
- ・ 令和7年6月に取りまとめられた「障害者職業能力開発校の在り方に関する検討会報告書」を踏まえた取組を推進する。

第5 令和9年度の全国職業訓練実施計画の策定に向けた検討事項（P）

令和9年度の全国職業訓練実施計画の策定に向けては、雇用のセーフティネットとしての職業訓練を引き続き確実に推進することに加え、令和8年度の実施状況や第12次職業能力開発基本計画（※）の内容等も踏まえつつ、以下の観点も含めた対応について検討を行う。

- ・ データに基づくP D C Aサイクルにより訓練の効果検証や、必要に応じて訓練プログラムの開発等を行いながら、関係省庁や関係機関と連携して効果的な職業訓練を推進す

る。

- ・ 成長分野等に必要の人材の育成に向けた戦略的な職業訓練を推進する。中央職業能力開発促進協議会及び地域職業能力開発促進協議会の機能を強化し、産業界等と連携して必要とされる人材像やスキルの把握、訓練の重点分野に係る中期的な方針等の策定、地域の産官学の連携のもと、地域の人材ニーズ等を踏まえた訓練機会の創出等に取り組む。
- ・ エネルギーなどの戦略分野等における人材育成を加速化するため、関連の産業界と協働した人材育成プロジェクトの実施等に取り組む。

※ 第12次職業能力開発基本計画については、現在、労働政策審議会人材開発分科会において審議中であり、今後の審議結果に応じて記載内容を確定させる。

令和7年度第2回中央職業能力開発促進協議会 議事次第

〔 令和8年1月29日(木) 10:00~12:00
中央合同庁舎第5号館 専用第21会議室(17階) 〕

1 開会

2 議題

- (1) 令和7年度第1回地域職業能力開発促進協議会における協議状況について
- (2) 各地域における取組事例について
- (3) 令和8年度全国職業訓練実施計画(案)について
- (4) 今後の人材ニーズに関する関係省庁からの報告
- (5) その他

3 閉会

【説明資料】

資料1 令和7年度第1回地域職業能力開発促進協議会【概要】

資料2 各地域における取組事例

資料3-1 令和8年度全国職業訓練実施計画(案)

資料3-2 令和8年度全国職業訓練実施計画(案)における主な内容の変更点

資料3-3 ハロートレーニング(離職者向け)の令和6年度実績(確報値)

資料4-1 リカレント教育の推進に関する文部科学省の取組について

資料4-2 経済産業省の産業人材育成に関する取組について

【参考資料】

参考資料1 令和7年度第2回中央職業能力開発促進協議会構成員名簿

参考資料2 ハロートレーニング(公的職業訓練)に係る令和8年度当初予算案

参考資料3 令和7年度第1回地域職業能力開発促進協議会【詳細】

参考資料4 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの開催状況等【詳細】

参考資料5 令和8年度全国職業訓練実施計画の策定に向けた方針(案)

【令和7年度第1回中央職業能力開発促進協議会資料】

参考資料6 ハロートレーニング(公的職業訓練)の実施状況(全体版)

参考資料7 ハロートレーニングに対する民間教育訓練実施機関からの主なご意見・ご要望に対する回答(令和7年度上半期分)

地域の人材ニーズ等を踏まえた訓練計画策定の方針を協議したほか、訓練効果の把握・検証（WG）や教育訓練給付制度における地域のニーズの把握に係る報告、職業能力開発に関する取組を関係者間で共有。

開催状況

国と都道府県の共催により、令和7年10月から12月にかけて全都道府県において開催。

【主な協議内容】

別添1～3

- ①令和6年度公的職業訓練の実施状況について
- ②訓練効果の把握・検証（WG）に係る報告について
- ③令和8年度地域職業訓練実施計画の策定に向けた方針について
- ④教育訓練給付制度における地域のニーズの把握等について
- ⑤その他の職業能力開発及び向上の促進のための取組

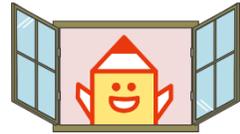
【地域独自に招聘した参加者など】

別添4

- リカレント教育を実施する大学等の参画 計28 地域
社会福祉協議会の参画 計9 地域
その他
- ・ 地方自治体の各部局からの説明・共有
 - ・ リカレント教育を実施する大学等からの説明・共有
 - ・ その他、職業紹介事業者からの報告



令和7年10月29日
第1回長野県地域職業能力開発促進協議会の風景



ハートレーニング

—— 急がば学べ ——

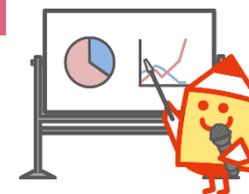


令和7年10月29日
第1回愛媛県地域職業能力開発促進協議会の風景

地域協議会での意見等を踏まえた各地域での対応方針

「地域の人材ニーズの把握」について

【地域協議会での意見等】



【方針】



福島

○ 県の求人・求職状況から見える課題として、中高年齢者の求職者（ハローワーク利用者）が半数以上を占め、65歳以上の高齢者の新規求職申込者が増加傾向にある。併せて、若年層の求職者は減少傾向にあり、職業訓練の受講者も減少している。現在開講している訓練コースと求人ニーズとの乖離があるとの意見。

○ 県内の産業構造及び求人者ニーズを鑑み、中高年齢者のキャリアチェンジに対応する新たなコースを設定する。

群馬

○ デジタル人材の育成・確保も重要であるが、各業界（介護・建設・運輸分野）・業種で人手不足が深刻であり、人材確保が必要ではないかとの意見。

○ 委託訓練では、引き続き、デジタル分野の訓練コースの拡充を図りつつ、介護、建設、運輸分野のエssenシャルワーカーと呼ばれる職種の人材育成・確保を基本方針の1つに掲げて取り組む。

神奈川

○ IT分野の職業訓練の実施状況を見ると、一時のブームは過ぎ去ったように感じる。これからは、仕事で使えるITが何なのかを再確認し、それを踏まえた訓練内容にしていく必要があるとの意見。

○ IT分野における求人者ニーズ・求職者ニーズの把握に努め、IT自体が全産業共通の技術要素であることを踏まえつつ、各訓練実施機関、HW連携してカリキュラムの見直しを図る。

高知

○ 高知県は、農林漁業の女性就労支援に力を入れているところ、「農業分野」訓練が実施されていない。また「旅行・観光分野」訓練についても実施されておらず、高知県の産業育成からすると、これらの分野の訓練を増やしていくことが地域産業、訓練受講生にとってプラスになるのではないかと意見。

○ 公共職業訓練のみならず求職者支援訓練においても、指摘のあった分野の訓練実施施設の開拓に向け、労働局・高知県・機構で情報共有しつつ取り組んでいく。

地域協議会での意見等を踏まえた各地域での対応方針

「公的職業訓練の実施状況」について



【方針】



【地域協議会での意見等】

新潟

- ビジネスマナーを身につけるカリキュラムを実施してもらうと求人事業主としてはありがたいこと。また、デジタル分野の職業訓練修了後の仕上がり像を求人事業主にも伝えていただくと、就職促進にもつながるとの意見。

- ビジネスマナーを身につけるカリキュラムを多く盛り込んだ求職者支援訓練（基礎コース）の設定については、引き続き重点的に取り組む。また、求人事業主に対しては、職業訓練受講後の就職事例や訓練修了者及び採用企業等のコメントなどを掲載した求人事業主向けの資料を作成し、デジタル分野の求人事業主をはじめデジタル分野以外の求人事業主に対しても、デジタル分野の訓練修了者の採用を促す働きかけを行う。

愛知

- 応募倍率が100%を超えているコースにおいても、定員充足率が80%程度にとどまっている場合がある。その要因には入学辞退者の存在があるが、一定数の辞退者の発生（目減り率）を想定した合格者を出すこと、補欠合格枠を設けることなど、多くの人に受講機会を提供していくこと、定員充足率を向上していく取組が必要ではないかとの意見。

- 現時点において、定員数を超える合格者は出しておらず、また、補欠合格枠も設けていないため、今後、関係機関（愛知県・JEED等）と調整の上、それらの仕組みの設定について検討する。

島根

- 訓練の実施は一定進んでいるが、制度の存在自体や訓練の成果が十分に伝わっていない。修了者の声や、訓練が就職・定着・生産性向上につながった事例が見えにくく、採用側にも訓練の評価が伝わっていないとの意見。

- アンケートやヒアリング結果をもとに、修了者の就職状況を整理し、訓練の成果を適切に伝える方策を検討する。

高知

- 「医療事務分野」「介護・医療・福祉分野」の応募が低調である状況を踏まえ、公的職業訓練の広報について、構成員それぞれのネットワークを活用して周知に協力していきたいとの意見。

- 各構成員への情報共有の内容、時期や方法について協議し、広報の協力依頼を行っていく。

目的

適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

令和7年度の対象分野

デジタル分野 19県
IT分野 2県

デジタル分野：北海道・青森・岩手・茨城・千葉・福井・静岡・三重・和歌山・鳥取・島根・広島・徳島・愛媛・福岡・長崎・熊本・宮崎・鹿児島
IT分野：滋賀・山口

介護・医療・福祉分野
(一部のみを含む。) 18県

山形・福島・栃木・千葉・神奈川・富山・石川・山梨・長野・岐阜・京都・大阪・兵庫・奈良・香川・高知・大分・沖縄

営業・販売・事務分野
(一部のみを含む。) 8県

宮城・秋田・群馬・新潟・島根・岡山・佐賀・熊本



※ 上記の分野のほか、医療事務分野（山梨）、旅行・観光分野（東京）、製造分野（埼玉・愛知）、建設関連分野（愛知）が選定された。（複数分野選定した県もあり。）

＜参考＞ 検討スケジュール

	令和6年度	令和7年度上半期	令和7年度下半期
中央職業能力開発促進協議会	1月 協議会 開催	9月 協議会 開催	1月 協議会 開催 地域協議会から 検討結果を報告
地域職業能力開発促進協議会	2～3月 協議会開催 ① 検証対象訓練 分野を選定	②	10月～12月 協議会開催 ④ WGから報告 2～3月 協議会開催
ワーキング グループ (WG)		ヒアリング等 → 結果 整理 → 改善促進策 (案) 検討 選定分野のうち 3コース×3者（修了者、採用企業、実施機関）	

訓練実施機関

【ヒアリングの内容等】

訓練実施にあたって工夫している点

- 知識の習得だけでなく、実務に近い環境での演習を積極的に取り入れ、訓練生が現場で必要とされる対応力や問題解決力を育成している。【徳島県】

訓練実施にあたって課題である点

- デジタル分野の企業求人が少ないため、訓練後の出口が少ない。求人数も少なく、経験や知識が必須の者が多いため応募可能な求人が限られてくる。【福井県】

職業訓練に対する意見

- CMなどの広報を通じて職業訓練にもっと付加価値をつけて欲しい。【島根県】

訓練修了生採用企業

採用にあたり重視するスキル等

- チームで作業を行う業務であるため、コミュニケーション能力が重要である。【北海道】

より一層習得しておくことが望ましいスキル

- 他部署との連携が重要になり、コミュニケーション力が必要なため、実務に即した課題解決のためのグループワークやグループディスカッションがあるとよい。【三重県】

職業訓練に対する意見

- 「プログラマー養成科」という名称が企業に誤解を招く可能性がある。より実態に即した名称の方が企業とのマッチング率が高まるのでは。【徳島県】

訓練修了者

訓練内容のうち就職後に役に立ったもの

- チーム作業やプレゼンテーション等は就職後も役立っている。【和歌山県】

就職後に感じた訓練で学んでおくべきであったスキル

- サイバーセキュリティの重要性は認識されていたが、訓練では十分に扱われていなかった。実務では、セキュリティは非常に重要であるため、より深く学べたらよかったと思う。【徳島県】

職業訓練に対する意見

- 訓練内容や仕上がり像を明確化するために、より分かりやすい資料や説明、体験会等があれば良かった。【広島県】

【改善案等】

求人確保および経験や知識が必須の求人に対しての要件緩和の提案を行う。また訓練情報について求人企業に対しての広報を強化する。【福井県】

周知動画を制作し、訓練の具体的な成果と活用事例を“見える化”する。また、作成動画を協議会構成機関が共通の素材として活用し、訓練の社会的認知度を高める。【島根県】

企業は専門分野の知識に限らず、基本的なビジネススキルやコミュニケーション能力等の習得も求めていることに着目し、カリキュラムの見直し等を推進。【北海道】

訓練コースの名称について、内容や目的に即した、より適切な名称への見直しを提案。【徳島県】

ネットワークにおける情報漏洩やサイバー攻撃のリスクが高まっていることを踏まえ、カリキュラム等に、デジタルセキュリティやサイバーセキュリティに関する知識の取得を提案【徳島県】

事前説明会における資料や説明のさらなる具体化等により、訓練の受講により得ることができる知識・技能についてのより一層の見える化を図る。【広島県】

訓練実施機関

【ヒアリングの内容等】

【改善案等】

訓練実施にあたって工夫している点

- 介護現場でよくあるケーススタディを用いたロールプレイを積極的に実施している。【香川県】

講師の負担を軽減するために、一部オンライン形式で行う方法を計画・検討。【福島県】

訓練実施にあたって課題である点

- 訓練コースの設定の都度、介護施設等の介護従事者に講師を依頼しているが、介護現場は人手不足の状況であり、講師を依頼することが容易ではなく、講師の確保が厳しい状況【福島県】

ハローワークと訓練実施機関が連携し、SNS等を活用して職業訓練制度の更なる周知を図るとともに、積極的な受講勧奨に取り組む。【石川県】

職業訓練に対する意見

- 全体的なPRだけでなく、介護のような充足率が低い分野には個別コースの周知などにも協力してほしい。【石川県】

訓練修了生採用企業

採用にあたり重視するスキル

- 実習等で実際に触って、体験していること。人と対したときに力の加え方など不安が生じるので、そこに免疫があることが大事。【大分県】

現場においてIT機器が活用されている状況を踏まえ、IT機器（パソコン、タブレット）の能力に関する講習時間の確保。【岐阜県】

より一層習得しておくことが望ましいスキル

- 介護記録をタブレット端末で行うが、操作に苦慮する者もある。現場におけるIT機器の広がりや踏まえると、IT関係の訓練内容を組み込めるとよい。【岐阜県】

職業訓練に対する意見

- 多様な種類の施設で実習・見学を行い、各施設の雰囲気や接してもらう機会を多くしてほしい、そうすることでミスマッチによる離職も防げると思う。【石川県】

職場実習や見学等を通じて実際の就労現場を想定できるよう、訓練内容の充実を図るよう提案する。【石川県】

訓練修了者

訓練内容のうち就職後に役に立ったもの

- 利用者と直接触れ合う作業が役に立った。【大分県】

コミュニケーション能力向上を特に重要とする意見が多く、また、職場内での人材育成を行う余裕がないとの意見から、現場で活用できるスキルを身に付けられるよう、カリキュラムの内容を見直す。【福島県】

就職後に感じた訓練で学んでおくべきであったスキル

- 訓練カリキュラムの中で、利用者とのコミュニケーションに関する内容、例えばカスタマーハラスメントやアンガーマネジメントなどの講義も必要である。【福島県】

職業訓練に対する意見

- 職場実習や職場見学は、もっといろんな種類の施設に行ってみたかった。それによって、就職活動がよりスムーズに進められると思う。【神奈川県】

実技の授業、職場実習・職場見学等の充実など就職後のミスマッチを防ぐよう、カリキュラムの内容を見直す。【神奈川県】

訓練実施機関

【ヒアリングの内容等】

訓練実施にあたって工夫している点

- 実際に就職して役立つビジネスマナーやパソコンの基本操作等をカリキュラムに組み込んでいる。【岡山県】

訓練実施にあたって課題である点

- 訓練を修了出来ない方や就職意欲が欠如している方（健康状態が悪い、制度不理解、受講意欲の欠如等）に対する受け入れの厳格化が必要。【秋田県】

職業訓練に対する意見

- 公共職業訓練の認知度は依然として低く、ハローワークでの説明会やイベントなどを通じて、今後も認知拡大に努め、定員充足の向上を図っていただきたい。【宮城県】

訓練修了生採用企業

採用にあたり重視するスキル等

- PC基礎力が身につけていれば、ステップアップしたところから新規採用研修することができ業務効率化に繋がっている。【群馬県】

より一層習得しておくことが望ましいスキル

- 企業における基本的なPCセキュリティの習得を期待する。【岡山県】

職業訓練に対する意見

- パソコン訓練については、初級科も必要ではあるが、その上位レベルである中級科や上級科などレベル分けしたコースを設定してもいい。【秋田県】

訓練修了者

訓練内容のうち就職後に役に立ったもの

- 求人票にWord、Excelの基本操作が必要とあると応募を躊躇していたが、訓練受講により「Word、Excelの基本操作はできます」と自信を持って言えるようになった。【新潟県】

就職後に感じた訓練で学んでおくべきであったスキル

- エクセルでマクロを使ったりしたが、今はアクセスをよく使っているので、もう少しやっておけばよかった。【岡山県】

職業訓練に対する意見

- コミュニケーションやビジネスマナーに関して、簡単な説明程度の内容であったため、仕事に活かせるような充実した内容を望む。【秋田県】

【改善案等】

受講生送り出しに際し、ハローワーク窓口にて就職のための訓練制度である旨の趣旨説明を徹底する。【秋田県】

引き続きホームページやSNS、関係機関との連携によるイベント等を活用した訓練の周知・体験・広報を行い、訓練内容の認知を図る。【宮城県】

PCセキュリティ対策に関するカリキュラムの充実。【岡山県】

パソコン中級科のコース設定に向け、開講時期や開催地域等も含めて検討する。【秋田県】

より高度なスキルや知識が必要な場合には、他分野の適切なコースを案内。【岡山県】

訓練実施機関に対し、訓練内容に盛り込まれているコミュニケーション能力やビジネスマナーを重視する声があることを伝え、その重要性についての認識を共有する。【秋田県】

職業能力開発に関わる様々な情報共有

兵庫

地方自治体の各部局

県の教育委員会事務局より、高校生に対するキャリア教育の一環として教育委員会が実施しているインターンシップ事業及び高度熟練技能者等が特別非常勤講師として実技指導を行う事業等について説明、情報共有。

愛媛

県の経済労働部産業雇用局労政雇用課から、県で実施しているデジタル人材育成のための施策、IT人材確保のため外国人材受入・定着サポートデスクを開設したこと、県外大学との就職支援連携協定の締結について説明、情報共有。

宮城

リカレント教育を実施する大学等

宮城大学から「Downstreamから学ぶDX」(※)の取組みを発表、共有。

(※) 県内の中小企業のデジタル人材の不足が指摘される中、県内産業のDX推進を加速化させることを目的として開催するプログラムであり、対象は県内の中小企業に勤務する在職者20名となっている。

愛媛

愛媛大学からしまなみ未来社会人材育成プラットフォームおよび地域共創型リカレントプログラムの実施状況等について説明、情報共有。

長野

長野県専修学校各種学校連合会から、若年者への産業理解のための取組として文部科学省の委託事業を活用し、メタバース空間を活用した企業紹介や産業案内の取組について説明、協力依頼がされた。

その他

愛知

中部経済産業局から、中小企業庁が作成した人材育成ガイドブックの活用方法について説明があり、同ガイドブックには企業が直面する経営課題への対応、人材に関する支援策、人材戦略の取り組みポイントが整理されていることなどについて、情報共有。

広島

中国経済産業局から、「人材育成にかかる企業側の受け入れ体制の整備、意識醸成に向けての取組」についての説明、情報共有。



【ワーキンググループの検証結果等を踏まえたPDCAの取組】

- ワーキンググループの検証結果等を踏まえた改善策を実施
- 実施した改善策について検証を行い、更なる改善策を検討・実施

令和6年度ワーキンググループによる効果検証

- 新潟県においては、官民で連携して県内産業のDXを推進する上で、人材が最たる課題
 - R5はデジタル分野全体の検証を行ったが、新潟県が提唱する「県内産業のDX化の推進」の面の検証が不十分であったと分析
- デジタル分野の中でも、特にDX人材に有効とされているPython、JavaScript、PHP等のスキルを習得できる訓練コースに絞って効果検証を実施

- Python、JavaScript、PHP等のデジタルスキルの習得は、県内企業の人材ニーズに対応しており、有益なカリキュラム
- 一方で、求職者には、デジタル分野の訓練の魅力や訓練修了後の仕上がり像、就職先のイメージ等が十分に伝わっていないため、以下のような課題も
 - 訓練の申込みに結びついていない
 - 訓練修了後の就職先選定時におけるミスマッチ 等

改善策の実施（令和7年度の取組）

「訓練プラスPR情報」

- 訓練修了後の就職先のイメージや訓練で習得したスキルの活用場面等をまとめた「訓練プラスPR情報」を作成
- デジタル訓練の魅力等を求職者にアピール

※作成実績：延べ8施設17コース（R7.11）



求職者の関心を引く訓練科名の設定

- 訓練の仕上がり像や学習レベル等に応じた求職者の関心を引く訓練課名やサブタイトルを設定

【設定事例】

- プログラミング科
 - データに強くなれる！
 - プログラミング科
- DSプログラマー養成科
 - 企業実習付き！
 - 未経験からチャレンジ！
 - プログラマー養成科

HW職員のデジタル知識向上

- 訓練実施施設による訓練説明会
- 職員を対象とした訓練実施施設見学会
 - 訓練修了後の就職を見据えた的確な受講あっせん

求人事業主に対する周知・啓発

- デジタル分野の訓練修了者の認知度向上及び採用促進に向けた働きかけ
 - 訓練修了者歓迎求人確保

取組実績（令和7年度）

- ① デジタル分野の定員充足率（9月末） R6年度 68.6% → **R7年度 71.4%**
- ② プログラミング分野の訓練コースの中止コース数（9月末）
R6年度 2コース → **R7年度 0コース**

実績等を踏まえた更なる改善

- 「訓練プラスPR情報」が受講率向上に効果
 - 求職者支援訓練のコースで必須に
- 訓練修了生の就職促進には、求人部門と連携した取組が不可欠
 - 求人部門担当者も訓練実施施設見学会に参加

各地域における取組事例【高知】



【ハロートレーニング・メディアツアーの実施】

- メディア関係者に「見て・体験して・知って」もらうことで、ハロートレーニングの理解を深め、その魅力を発信

報道されるために

工夫①

- 報道「映え」する体験メニューを用意

住宅CAD リフォーム技術科
(ポリテクセンター高知)



ドローン飛行操作体験



自動車整備科
(県立高知高等技術学校)



電気カートの仕組みと乗車体験



調理師科
(RKC 調理製菓専門学校)



飾り切り技術の体験



工夫②

- 「たしかめたん」(厚生労働省労働基準局広報キャラクター)と「くろしおくん」(高知県広報キャラクター)が参加者と一緒に職業訓練を体験するとともに、高知県の地域別最低賃金のPR活動を実施



充足率の強化等の観点から、「介護分野」の体験メニューも用意

工夫③

- 参加メディアを「ハロートレーニング 体験大使」に任命
 - 当日、労働局長から任命書を交付



参加メディア

- 高知さんさんテレビ
- RKC 高知放送
- 高知ケーブルテレビ



工夫④

- メディアに対して、繰り返し参加依頼を実施
 - 定例記者会見の場において、労働局長から参加を依頼
 - 県内の全メディアに対して、訪問・電話による参加依頼を実施



報道実績

- 高知さんさんテレビ
 - ローカルニュース番組で約3分間の放映
- RKC 高知放送
 - ローカルニュース番組で約2分間の放映
- 高知ケーブルテレビ
 - 情報番組で約8分間の放映
 - ※再放送含め20回の放映
 - ※他の17局(他県の11局含む)のケーブルテレビでも放映

来年度に向けた課題等

- ドローン操作は興味を示される一方、放映されない内容も
 - 新たな体験内容等を検討
- 注目度の高いイベントと同日の開催となったため、参加を辞退するメディアも
 - ギリギリまで他イベントの日程を見極め

各地域における取組事例【長崎】

- 令和6年度第1回の当協議会で取り上げた、長崎労働局主催の「ハロートレーニングフェス2024」実施による成果等



令和5年度

「ハロートレーニングフェス2024」

- 【開催日】 令和6年2月25日（日）
- 【開催場所】 出島メッセ長崎
- 【開催方式】 単独開催



開催に当たっての工夫した事項

- 開催場所の選定
 - 長崎駅近くの中心地にあり、イベント会場（2021年オープン）としての認知度が高く、また、交通の便が良く遠方からの参加も可能
- 周知広報
 - FM長崎で1月から毎週ハロトレ関係の周知を実施
 - 長崎駅前広場に設置されている大型ビジョンで動画（15秒）を放映

成果等

- 参加者数 197名 ※アンケート回答者132名
 - ハロトレを知らなかった・ハロトレは知っていたがどのような訓練コースがあるのか知りたかったとの回答が72名と、一定の周知効果あり

- 一方で、企業の人事担当者にもハロトレをアピールしたが、参加が少なく、企業の集客が課題

要改善

令和6年度

第2弾「ハロートレーニングフェス2024」

- 【開催日】 令和6年11月30日（土）
- 【開催場所】 出島メッセ長崎
- 【開催方式】 他のイベントと同日開催



前年度の開催結果等を踏まえた改善事項

- 開催方式の見直し
 - 企業を含め、さらなる集客を期待して、労働局主催の他のイベント（学卒向け企業交流会、就職氷河期世代向け企業説明会）との同日・同会場での開催を実施
- 周知広報
 - FM長崎での周知を、職業訓練に特化した内容から、潜在求職者や求人者等のハローワークの利用促進も念頭においた内容に変更
 - 駅前広場の大型ビジョンで放映している動画をYouTube広告でも配信

成果等

- 参加者数 233名 ※アンケート回答者91名
 - ハロトレを知らなかった・ハロトレは知っていたがどのような訓練コースがあるのか知りたかったとの回答が58名と、昨年度と同様一定の周知効果あり

- 一方で、前回同様、企業の参加が低調であったことから、更なる改善が必要

要改善

令和7年度

「ハロートレーニングフェス2026」

- 【開催日】 令和8年2月14日（土）
- 【開催場所】 出島メッセ長崎
- 【開催方式】 他のイベントと同日開催



前年度の開催結果等を踏まえた改善事項

- 同日・同会場で開催するイベントの見直し
 - 学卒者よりも離職者訓練への誘導可能性が高い一般層の集客を期待して、同日開催するイベントを若年者（35歳以下）向け企業説明会及び中高年向け企業説明会に変更
- 周知広報
 - 企業への訓練の認知度向上やハロートレーニングフェスの集客を目的に、経済団体（中小企業団体中央会、商工会議所・商工会 計9団体）を訪問し、会報誌への掲載やチラシ配布を依頼
- 開催時期の見直し
 - 4月開講の訓練の充足が厳しいことを踏まえ、開催時期を見直し、訓練の募集時期を見据えて、新規求職者が多くなる2月開催に変更



各地域における取組事例【好事例の横展開の成果等】

- 令和6年度第1回の当協議会で取り上げた、長崎労働局主催の「ハロートレーニングフェス2024」を参考にした取組が更に増加



令和5年度

○長崎労働局

「ハロートレーニングフェス2024」

- 令和6年2月25日開催



令和6年度

○宮城労働局

「ハロトレまつり」

- 令和7年2月1日開催



○福島労働局

「ハロトレーニングフェス」 inふくしま

- 令和7年2月8日開催



○長崎労働局

第2弾
「ハロートレーニングフェス2024」

- 令和6年11月30日開催



○佐賀労働局

「学びフェス」

- 令和7年1月8日開催



令和7年度

○北海道労働局

「ハロトレフェア inチ・カ・ホ」

- 令和7年12月18日開催



○宮城労働局

「ハロトレまつり」

- 令和7年11月12日開催



○福島労働局

「ハロトレーニングフェス」 inふくしま 2026

- 令和8年1月31日開催



○山梨労働局

「ハロトレフェスタ2025」

- 令和7年11月29日開催



○兵庫労働局

「ハロトレフェス2026」

- 令和8年1月14日開催



○佐賀労働局

「学びフェス」

- 令和7年12月20日開催



○長崎労働局

「ハロートレーニングフェス2026」

- 令和8年2月14日開催



○宮崎労働局

「輝フェス」

- 令和7年12月21日開催



横展開の成果

参加者数

- 197名 (5年度) → 506名 (6年度) → 1,342名 (7年度)

アンケート結果

- ハロートレーニングを知らなかった
 - ▶ 169名 (5～7年度計) ※アンケート総回答者625名
- どのような訓練コースがあるのか知りたかった
 - ▶ 120名 (5～7年度計) ※アンケート総回答者346名

※7年度分には、1月以降開催の福島局、兵庫局、長崎局開催分を含んでいない



宮城県内における公的職業訓練（ハロートレーニング） の概要及び離職者向け訓練等の実績について

ハロートレーニング（離職者向け）の令和7年度実績

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

分野		総計		
		コース数	定員	受講者数
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	21	243	177
	営業・販売・事務分野	55	817	656
	医療事務分野	5	62	51
	介護・医療・福祉分野	18	192	137
	農業分野	1	10	10
	旅行・観光分野	0	0	0
	デザイン分野	12	189	183
	製造分野	44	247	180
	建設関連分野	10	100	59
	理容・美容関連分野	0	0	0
その他分野	16	110	104	
（基礎コース） 求職者支援訓練	基礎	9	145	130
合計		191	2,115	1,687
（参考） デジタル分野		64	656	516

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

（令和7年12月末現在）

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

ただし、公共職業訓練については、当該年の8月末までに終了したコース、求職者支援訓練については、当該年の6月末までに終了したコースについて集計。

「デジタル分野」

IT分野（ITサポート科やJava・Pythonプログラミング科など）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）に加え、高齢・障害・求職者雇用支援機構で開講の「デジタル対応コース」を含む。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

分野		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練(求職者支援訓練(離職者向け)実践コース)	IT分野	9	78	46	65.4%	59.0%	75.0%	12	165	131	132.7%	79.4%	56.7%
	(うちeラーニング)	1	15	5	33.3%	33.3%	-	10	145	115	135.2%	79.3%	54.5%
	営業・販売・事務分野	46	684	540	97.7%	78.9%	76.1%	9	133	116	166.9%	87.2%	52.6%
	(うちeラーニング)	2	20	9	50.0%	45.0%	75.0%	5	80	73	175.0%	91.3%	-
	医療事務分野	2	20	20	145.0%	100.0%	90.0%	3	42	31	116.7%	73.8%	-
	介護・医療・福祉分野	12	107	71	71.0%	66.4%	82.6%	6	85	66	91.8%	77.6%	78.7%
	農業分野				-	-	-				-	-	-
	旅行・観光分野				-	-	-				-	-	-
	デザイン分野				-	-	-	12	189	183	204.2%	96.8%	57.7%
	(うちeラーニング)				-	-	-	5	85	81	575.3%	95.3%	57.7%
	製造分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	建設関連分野				-	-	-	1	9	9	200.0%	100.0%	-
	理容・美容関連分野				-	-	-				-	-	-
その他分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-	
求職者支援訓練(基礎コース)	基礎	-	-	-	-	-	-	9	145	130		89.7%	42.4%
合計		69	889	677	92.7%	76.2%	77.2%	52	768	666	148.3%	86.7%	58.0%
(参考)デジタル分野		9	78	46	65.4%	59.0%	75.0%	24	354	314	170.9%	88.7%	57.3%
(うちeラーニング)		3	35	9	42.9%	25.7%	-	15	230	196	297.8%	85.2%	56.4%

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野				-	-	-				-	-	-
営業・販売・事務分野				-	-	-				-	-	-
医療事務分野				-	-	-				-	-	-
介護・医療・福祉分野				-	-	-				-	-	-
農業分野	1	10	10	100.0%	100.0%	-				-	-	-
旅行・観光分野				-	-	-				-	-	-
デザイン分野				-	-	-				-	-	-
製造分野	1	5	1	20.0%	20.0%	-	43	242	179	99.2%	74.0%	83.5%
建設関連分野	1	10	1	10.0%	10.0%	-	8	81	49	67.9%	60.5%	90.3%
理容・美容関連分野				-	-	-				-	-	-
その他分野	0	0	0	-	-	-	16	110	104	140.0%	94.5%	64.7%
合計	3	25	12	48.0%	48.0%	-	67	433	332	103.7%	76.7%	80.8%
(参考) デジタル分野				-	-	-	31	224	156	85.3%	69.6%	84.6%

求職者支援訓練の実施状況

年度	認定コース数 ①	認定定員 ②	開講コース数 ③	開講定員 ④	受講者数 ⑤	開講率 (③/①)	開講コースの 充足率 (⑤/④)
令和2年度	42	583	38	529	391	90.5%	73.9%
令和3年度	53	734	48	652	477	90.6%	73.2%
令和4年度	68	1,063	62	986	751	91.2%	76.2%
令和5年度	73	1,179	69	1,117	919	94.5%	82.3%
令和6年度	67	1,069	65	1,044	906	97.0%	86.8%
令和7年度	56	820	52	768	666	92.9%	86.7%

※当該年度中に開始したコースについて集計。

※令和7年度実績は令和7年12月開講分までの実績。

就職状況(令和2年度～令和7年度コース別)

年度	種別	コース数	受講者数	就職理由以外 の中退者数	就職理由 中退者数 ①	修了者数 ②	訓練連続 受講者数 ③	修了者等数 (①+②-③) ④	就職者数 ⑤	就職率 (⑤/④)
令和2年度	基礎コース	12	105	10	2	93	0	95	60	63.2%
	実践コース	23	247	18	6	220	-	226	149	65.9%
令和3年度	基礎コース	9	72	2	4	65	0	69	38	55.0%
	実践コース	35	365	20	15	323	-	338	208	61.5%
令和4年度	基礎コース	10	101	4	0	96	0	96	43	44.8%
	実践コース	45	494	42	23	418	-	441	263	59.6%
令和5年度	基礎コース	11	139	9	7	121	0	128	83	64.8%
	実践コース	53	710	47	57	598	-	655	406	61.9%
令和6年度	基礎コース	12	150	8	5	135	0	140	80	57.1%
	実践コース	60	869	75	83	711	-	794	481	60.5%
令和7年度	基礎コース	3	34	1	1	32	0	33	14	42.4%
	実践コース	11	148	7	8	126	-	134	83	61.9%

※当該年度中に終了したコース（令和7年度にあっては令和7年6月末までに終了したコース）について集計。

※就職率については、以下の算定式（ただし、式の分母分子から訓練終了日において65歳以上の者を除く。）により算出。

⑤就職者数（雇用保険適用）÷④修了者等数（①就職理由中退者+②訓練修了者-③訓練連続受講者（基礎コースのみ））

（参考）平成29年度から令和元年度の事業目標：雇用保険適用就職率〔基礎コース〕55% 〔実践コース〕60%

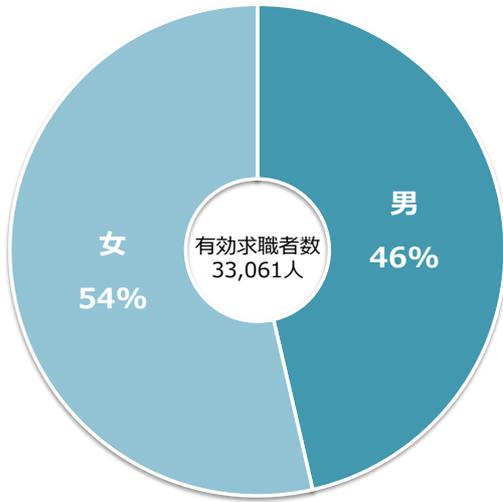
令和7年度の事業目標：雇用保険適用就職率〔基礎コース〕58% 〔実践コース〕63%

有効求職者数の男女別、年代別割合

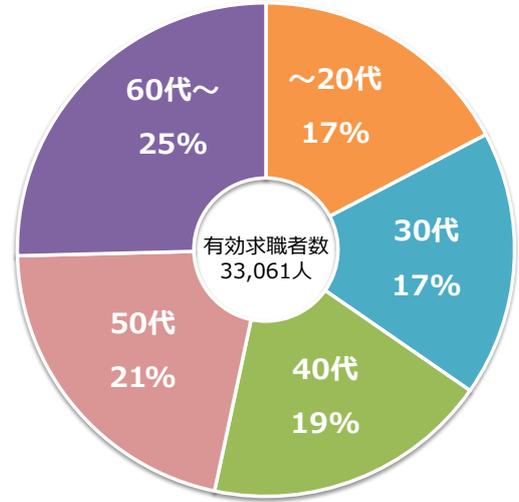
(令和7年12月分)

有効求職（常用全数）

[男女別割合]



[年代別割合]

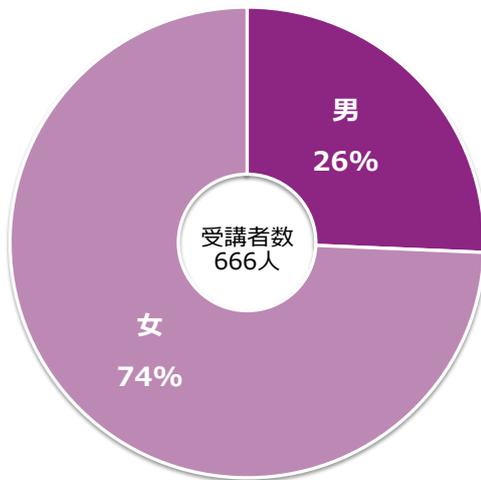


ハロートレーニング(公的職業訓練)受講者の男女別、年代別割合

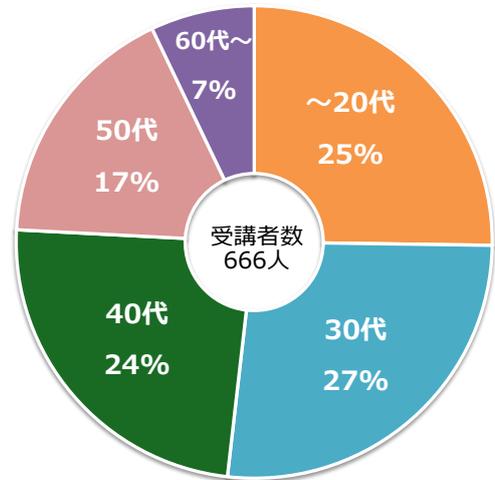
(令和7年4月～12月開講分)

求職者支援訓練

[男女別割合]

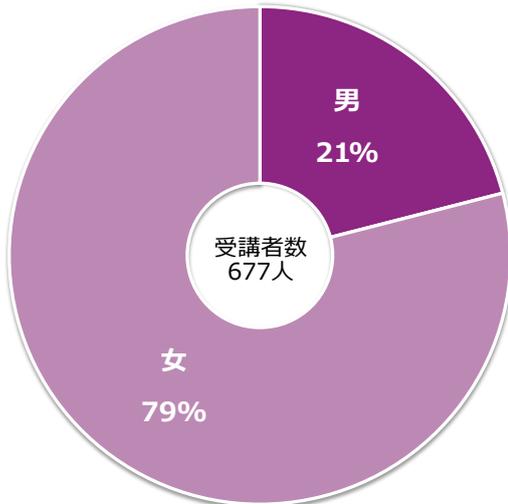


[年代別割合]

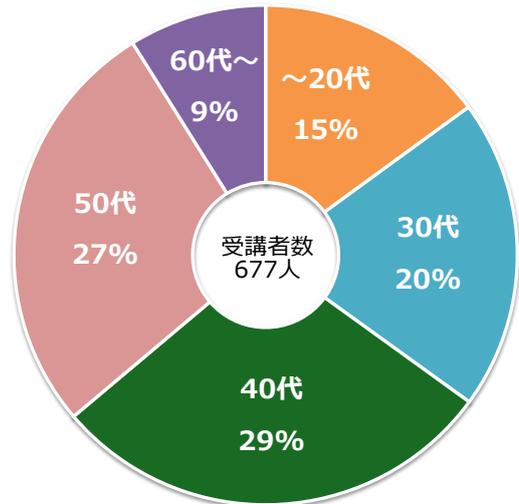


宮城県委託訓練

[男女別割合]

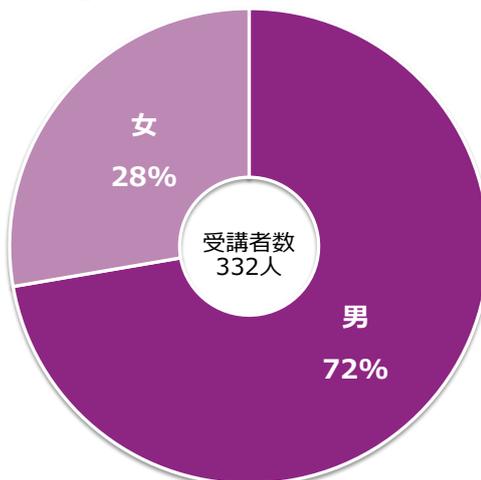


[年代別割合]

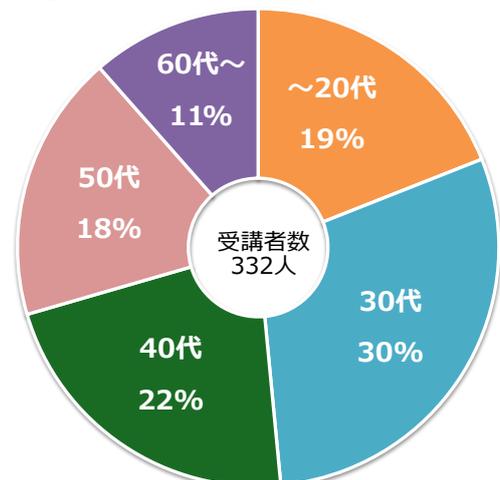


ポリテクセンター宮城訓練

[男女別割合]



[年代別割合]



ハロートレーニング（離職者向け）の8年度計画

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

宮城労働局

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支 援機構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） 十求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	325		135		190
	営業・販売・事務分野	862		667		195
	医療事務分野	111		55		56
	介護・医療・福祉分野	278		111		167
	農業分野	10	10			
	旅行・観光分野	0				
	デザイン分野	180				180
	製造分野	368	10		358	
	建設関連分野	161	15		124	22
	理容・美容関連分野	0				
	その他分野	240	10	55	152	23
求職者支援訓練（基礎コース）		240				240
合計		2,775	45	1,023	634	1,073
(参考) デジタル分野		841		135	※ 336	370

■ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

※デジタル対応の21コース分

「CAD・NCオペレーション科」「CADものづくりサポート科」「機械ものづくり科」「IoTシステム技術科」「情報ネットワーク技術科」「住宅リフォーム科」「住宅CADプランニング科」の定員数。

宮城県の実施する 公共職業訓練について

令和7年度 離職者等再就職訓練 開講実績

1 訓練コース別 ※R7.12末時点

R6年度（中止コースを除く）

R7年度

※定員充足率=入校者数/実施定員

訓練種別	コース数	定員	入校者数	定員充足率	当初計画 コース数	当初計画 定員	コース数	定員	入校者数	定員充足率 ※
知識等習得コース	57	1,071	712	66.5%	68	1,215	44	799	631	79.0%
育児等との両立に配慮 した再就職支援	2	30	21	70.0%	3	45	2	30	17	56.7%
eラーニングコース	1	15	4	26.7%	4	73	2	35	14	-
長期高度人材育成コース	3	26	15	57.7%	3	25	3	25	15	60.0%
合計	63	1,142	752	65.8%	78	1,358	51	889	677	76.2%

2 実施校別内訳（R7年度） ※R7.12末時点

※定員充足率：開講コースの定員に対する充足率

校名	当初計画		実績					
	コース数	定員	コース数	定員(A)	応募者(B)	入校者(C)	応募倍率 (B/A)	定員充足率 (C/A)
白石校	12	218	5	90	68	60	0.76	66.7%
仙台校	41	770	27	510	496	391	0.97	76.7%
大崎校	10	150	8	129	126	106	0.98	82.2%
石巻校	9	135	6	90	85	75	0.94	83.3%
気仙沼校	6	85	5	70	49	45	0.70	64.3%
合計	78	1,358	51	889	824	677	0.93	76.2%

3 訓練内容別内訳（R7年度） ※R7.12末時点

※定員充足率：開講コースの定員に対する充足率

訓練内容	計画		実績					
	コース数	定員	コース数	定員(A)	応募者(B)	入校者(C)	応募倍率 (B/A)	定員充足率 (C/A)
デジタル	12	188	5	75	47	43	0.63	57.3%
事務	33	635	23	443	409	331	0.92	74.7%
経理	11	210	9	167	179	144	1.07	86.2%
医療事務	4	75	1	20	29	20	1.45	100.0%
介護	9	130	6	85	64	59	0.75	69.4%
その他	6	95	4	74	80	65	1.08	87.8%
介護福祉士（長期コース）	1	6	1	6	1	1	0.17	16.7%
保育士（長期コース）	1	16	1	16	11	11	0.69	68.8%
IT技術者（長期コース）	1	3	1	3	4	3	1.33	100.0%
合計	78	1,358	51	889	824	677	0.93	76.2%

（参考）R7年度に中止したコース ※R7.12末時点

校名	コース数	定員	中止したコースとその理由
白石校	6	113	デジタル：1、事務：2、経理：1、医事：1、その他：1 （企画提案無1、選定業者無4、応募者僅少1）
仙台校	6	108	デジタル：2、事務：2、医事：2（企画提案無5、応募者僅少1）
石巻校	1	15	事務：1（企画提案無）
気仙沼校	1	15	その他：1（企画提案無）
合計	14	251	

令和8年度 離職者等再就職訓練 実施計画 (案)

令和8年度 訓練目安 (長期人材を含む)	1,023人
当初計画 (長期人材を含む)	1,023人

1 訓練コース別

訓練種別	R 6		R 7		R 8		増減 (R8-R7)	
	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員
(1)知識等習得コース	71	1,293	68	1,215	52	907	△ 16	△ 308
(2)委託訓練活用型デュアルシステム	1	20	0	0	0	0	0	0
(3)育児等との両立に配慮した再就職支援	5	75	3	45	2	20	△ 1	△ 25
(4)eラーニングコース	3	45	4	73	6	72	2	△ 1
(5)長期高度人材育成コース	3	26	3	25	3	24	0	△ 1
うち 介護福祉士養成科	1	6	1	6	1	6	0	0
うち 保育士養成科	1	17	1	16	1	15	0	△ 1
うち IT技術者養成科	1	3	1	3	1	3	0	0
合計	83	1,459	78	1,358	63	1,023	△ 15	△ 335

2 実施校別

校名	R 6		R 7		R 8		増減 (R8-R7)	
	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員
白石校	14	240	12	218	11	162	△ 1	△ 56
仙台校	44	849	41	770	30	536	△ 11	△ 234
大崎校	11	165	10	150	9	135	△ 1	△ 15
石巻校	9	135	9	135	8	120	△ 1	△ 15
気仙沼校	5	70	6	85	5	70	△ 1	△ 15
合計	83	1,459	78	1,358	63	1,023	△ 15	△ 335

3 訓練内容別

訓練内容	R 6		R 7		R 8		増減 (R8-R7)	
	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員
デジタル	10	150	12	188	10	132	△ 2	△ 56
事務	35	668	33	635	28	506	△ 5	△ 129
経理	12	225	11	210	9	161	△ 2	△ 49
医療事務	6	105	4	75	3	55	△ 1	△ 20
介護	11	185	9	130	7	90	△ 2	△ 40
介護福祉士 (長期コース)	1	6	1	6	1	6	0	0
保育士 (長期コース)	1	17	1	16	1	15	0	△ 1
IT技術者 (長期コース)	1	3	1	3	1	3	0	0
その他	6	100	6	95	3	55	△ 3	△ 40
合計	83	1,459	78	1,358	63	1,023	△ 15	△ 335

4 令和8年度当初計画<実施校別・訓練内容別> ()内は定員数

校名	デジタル	事務	経理	医療事務	介護	その他	長期人材			計	
							介護福祉士	保育士	IT技術者	コース数	定員
白石校	4 (52)	4 (60)	1 (15)	1 (15)	-	1 (20)	-	-	-	11	162
仙台校	6 (80)	13 (286)	4 (86)	2 (40)	2 (20)	-	1 (6)	1 (15)	1 (3)	30	536
大崎校	-	4 (55)	2 (30)	-	2 (30)	1 (20)	-	-	-	9	135
石巻校	-	4 (60)	2 (30)	-	2 (30)	-	-	-	-	8	120
気仙沼校	-	3 (45)	-	-	1 (10)	1 (15)	-	-	-	5	70
合計	10 (132)	28 (506)	9 (161)	3 (55)	7 (90)	3 (55)	1 (6)	1 (15)	1 (3)	63	1,023

施設内訓練（普通課程）令和7年度入学者選考結果・令和6年度就職率

県立高等技術専門学校

校名	科名	課程	区分	訓練期間 (年)	令和7年度						令和6年度
					募集定員 (人) a	応募者数 (人) b	合格者数 (人) c	入学者数 (人) d	前年度増減 (人) e	充足率 (%) d/a	就職率 (%)
白石	情報通信ネットワーク	普通	高卒	2年	20	4	5	5	△2	25.0%	100.0%
	プログラムエンジニア	普通	高卒	2年	20	33	20	19	5	95.0%	100.0%
	計				40	37	25	24	3	60.0%	100.0%
仙台	機械エンジニア	普通	高卒	2年	15	6	5	5	△3	33.3%	100.0%
	電子制御システム	普通	高卒	2年	20	34	17	17	6	85.0%	100.0%
	自動車整備	普通	高卒	2年	20	27	21	20	1	100.0%	100.0%
	電気	普通	高卒	1年	20	9	9	9	△5	45.0%	100.0%
	設備工事	普通	高卒	1年	20	4	5	4	△1	20.0%	100.0%
	建築製図	普通	高卒	1年	20	17	16	16	4	80.0%	100.0%
	塗装施工	普通	高卒	1年	20	5	6	5	△2	25.0%	100.0%
	サインデザイン	普通	高卒	1年	—	—	—	—	△7	—	100.0%
	計				135	102	79	76	△7	56.3%	100.0%
大崎	木の家づくり	普通	高卒	2年	15	6	6	5	△8	33.3%	100.0%
	電気	普通	高卒	1年	20	6	6	6	△3	30.0%	100.0%
	計				35	12	12	11	△11	31.4%	100.0%
石巻	自動車整備	普通	高卒	2年	20	19	15	15	△5	75.0%	71.4%
	金属加工	普通	高卒	1年	15	4	3	3	1	20.0%	100.0%
	木工	普通	高卒	1年	10	4	4	3	△6	30.0%	87.5%
	計				45	27	22	21	△10	46.7%	82.4%
気仙沼	自動車整備	普通	高卒	2年	15	10	10	9	4	60.0%	90.0%
	オフィスビジネス	普通	高卒	1年	15	7	7	7	3	46.7%	100.0%
	計				30	17	17	16	7	53.3%	92.3%
合計					285	195	155	148	△18	51.9%	97.1%
前年度増減					△10	△7	△13	△18		△3.4%	0.6%

※ 令和6年度就職率は、令和7年6月末現在のものです。

※ 第2希望合格者を含んでいるため、応募者数より合格者数の方が多い訓練科があります。

施設内訓練（短期課程）令和7年度入学者選考結果・令和6年度就職率

県立高等技術専門校

令和7年12月31日時点

校名	科名	課程	訓練期間 (月)	令和7年度						令和6年度
				募集定員 (人) a	応募者数 (人) b	合格者数 (人) c	入学者数 (人) d	前年度増減 (人) e	充足率 (%) d/a	就職率 (%)
仙台台	造園科	短期	6月	10	10	10	10	1	100.0%	88.9%
	左官科	短期	6月	10	1	1	1	△3	10.0%	66.7%
	ジョブセレクト科	短期	1月	10	0	0	0	0	0.0%	-
	計			30	11	11	11	△2	36.7%	76.9%
石巻	溶接科	短期	6月	5	1	1	1	1	20.0%	-
	配管科	短期	6月	5	0	0	0	△1	0.0%	100.0%
	計			10	1	1	1	0	10.0%	100.0%
気仙沼	溶接科	短期	6月	5	0	0	0	△1	0.0%	100.0%
	計			5	0	0	0	△1	0.0%	100.0%
合計				45	12	12	12	△3	26.7%	85.7%
前年度増減				0	△5	△3	△3		△6.7%	26.6%

令和7年度 技能向上訓練（在職者訓練）実施予定及び実施状況について（令和7年12月末現在）

令和7年12月31日時点

番号	校名	実施（予定）内容	実施月	定員 （人）	受講 （人）	修了 （人）
1	白石	情報処理科（RPA入門）	10月	10	12	12
2	白石	情報処理科（Webサイト構築入門）	10月	10	12	12
3	白石	情報処理科（プレゼン資料作成入門（PowerPoint編））	1月	10		
4	白石	小型無人飛行機操作科（ドローン入門）	10月	16	14	14
5	白石	情報処理科（ExcelVBA入門）	9月	10	13	11
6	白石	電気通信科（電気通信工事施工管理技士試験対策）	10月	10	4	4
7	白石	制御システム設計科（PLCプログラミング入門）	9月	10	5	4
8	白石	情報処理科（はじめてのプログラミング入門（Python言語））	1月	10		
白石 小計 8 回				86	60	57
1	仙台	機械加工科（精密測定技術）	12月	5	10	10
2	仙台	IT実務科（Python（パイソン）入門）	12月	10	5	4
3	仙台	IT実務科（RPA入門（Power Automate Desktop編））	1月	10		
4	仙台	電気工事基礎科（電気工事基礎科）	12月	10	8	8
5	仙台	配管基礎技能科（配管基礎技能科）	11月	20	7	7
6	仙台	CAD操作入門科（CAD操作入門科）	2月	10		
7	仙台	塗装施工科（塗装技術科）	2月	10		
仙台 小計 7 回				75	30	29
1	大崎	木の家づくり科（技能検定準備講習）	1月	10		
2	大崎	木の家づくり科（技能五輪準備講習）	9月	5	2	2
3	大崎	電気科（第一種電気工事士試験対策）	6月	10	1	1
4	大崎	電気科（第一種電気工事士試験対策：学科編）	9月	10	1	1
5	大崎	電気科（第一種電気工事士試験対策：技能編）	11月	6	3	3
大崎 小計 5 回				41	7	7
1	石巻	経理事務科（簿記基礎講座）	11月	10	7	6
2	石巻	経理事務科（日商簿記3級試験対策講座）	1月	10		
石巻 小計 2 回				20	7	6
1	気仙沼	オフィスビジネス科（CAD基礎講座）	10月	10	4	4
2	気仙沼	溶接科（電気溶接基本作業）	12月	5	6	6
3	気仙沼	オフィスビジネス科（Excel 2021基礎）	9月	10	9	8
4	気仙沼	オフィスビジネス科（ホームページ作成講座）	11月	10	3	3
5	気仙沼	オフィスビジネス科（SNS活用講座）	11月	10	5	5
6	気仙沼	オフィスビジネス科（RPA入門講座）	10月	10	5	5
7	気仙沼	オフィスビジネス科（Webデザイン（画像処理）講座）	8月	10	9	9
気仙沼 小計 7 回				65	41	40
合計 29 回				287	145	139

令和7年度 施設内訓練（障害者訓練）実績

宮城障害者職業能力開発校【普通課程】

校名	科名	課程	区分	訓練期間 (年)	令和7年度						令和6年度
					募集定員 (人) a	応募者数 (人) b	合格者数 (人) c	入校者数 (人) d	前年度増減 (人) e	充足率 (%) d/a	就職率 (%)
宮城障害校	Webデザイン	普通	高卒	1年	10	20	9	9	4	90.0%	60.0%
	OAビジネス	普通	高卒	1年	10	17	5	5	△5	50.0%	50.0%
合計					20	37	14	14	△1	70.0%	53.3%
前年度増減					±0	7	△3	△1		△5.0%	△26.7%

宮城障害者職業能力開発校【短期課程】

校名	科名	課程	訓練期間 (月)	令和7年度						令和6年度
				募集定員 (人) a	応募者数 (人) b	合格者数 (人) c	入校者数 (人) d	前年度増減 (人) e	充足率 (%) d/a	就職率 (%)
宮城障害校	総合実務科	短期	1年	20	18	8	8	△1	40.0%	100.0%
	オフィス実務科（1回目）	短期	5月	10	2	2	2	△2	20.0%	75.0%
	オフィス実務科（2回目）*11月開校	短期	5月	10	4	3	3	△1	30.0%	50.0%
	職域開発科（前期）	短期	6月	10	9	4	4	1	40.0%	33.3%
	職域開発科（後期）*10月開校	短期	6月	10	4	2	2	△5	20.0%	42.9%
	パソコン基礎科（前期）	短期	6月	5	4	3	3	1	60.0%	0.0%
	パソコン基礎科（後期）*10月開校	短期	6月	5	0	0	0	0	0.0%	中止
合計				70	41	22	22	△7	31.4%	62.0%
前年度増減				△10	△2	△8	△7		-	△17.4%

※「就職率」=(就職（内定）者+就職中退者)/(修了者+中退者)

令和7年度 委託訓練（障害者訓練） 開講実績

R7年度 開講実績 9コース 入校者 6人 充足率 37.5%

※ 定員充足率：開講コースの定員に対する充足率

【訓練コース別】※

令和7年12月末日現在

訓練種別	R6年度				R7年度				増減(R7-R6)	
	コース数	定員	入校者数	定員充足率	コース数	定員	入校者数	定員充足率	コース数	入校者数
ア 知識・技能習得訓練コース（集合訓練）	2	3	1	33.3%	0	0	0	-	△2	△1
イ e-ラーニングコース	2	3	3	100.0%	2	2	1	50.0%	0	△2
ウ 実践能力習得訓練コース（企業実習）	7	15	13	86.7%	7	14	5	35.7%	0	△8
エ 特別支援学校早期委託訓練	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0
合計	11	21	17	81.0%	9	16	6	37.5%	△2	△11

令和8年度 委託訓練（障害者訓練） 実施計画（案）

R8年度 開講予定コース 11コース 定員 16人

【訓練コース別】

訓練種別	R5計画		R6計画		R7計画		R8計画		増減(R8-R7)	
	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員
ア 知識・技能習得訓練コース（集合訓練）	3	9	2	5	0	0	0	0	0	0
イ e-ラーニングコース	2	4	2	2	2	2	2	2	0	0
ウ 実践能力習得訓練コース（企業実習）	7	15	6	14	6	14	9	14	3	0
エ 特別支援学校早期委託訓練	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	12	28	10	21	8	16	11	16	3	0

(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構 実施状況資料
公共職業訓練
求職者支援訓練

1 公共職業訓練

(1) ハورتレーニング(離職者訓練) 令和7年度実施状況・令和8年度訓練計画

令和7年度実施状況(12月末現在) 目標: 修了後3か月時点の就職率 82.5% 以上							令和8年度 訓練計画		訓練の変更状況	
区分/科名	コース数	延べ定員	入所者数	定員充足率(%)	就職率(%)	正社員就職率(%)	コース数	延べ定員(人)		
機械	CAD・NCオペレーション科*	4	64(48)	26	54.2	77.3	64.7	4	64	①定員・コース数の見直し ・CADものづくりサポート科 2コース、延べ定員30人を 4コース、延べ定員60人に変更 ・情報ネットワーク技術科 延べ定員60人を40人に変更 (1コース定員30人を20人に変更) ・住宅CADプランニング科(短時間) 2コース、延べ定員40人を 3コース、延べ定員48人に変更 ・ビジネススキル講習 16コースを17コースに変更 ②改廃状況 ・「スマートプログラミング科(2 コース、延べ定員48人)」を廃止し IoTシステム技術科(2コース、 延べ定員40人)を新設 ③IoTシステム技術科 DXに対応できる技術者の育成を 目的とした科で、IoTデバイス・ ネットワークを理解し、IoTシス テムの構築・保守作業ができ、 Webシステムの構築を習得した 人材を育成する訓練。 ※ 製造業や情報通信業を中心にIoT技術 者のニーズが高まっている。当科は、 IoTについての知識を幅広く習得する ため、当該技術を導入しようとする 企業への人材の提供が可能となるこ と。
	CADものづくりサポート科	2	30(15)	17	113.3	100.0	77.8	4	60	
	機械ものづくり科(企業実習付)*	2	24(12)	5	41.7	100.0	33.3	2	24	
	溶接施工科*	4	40(30)	18	60.0	66.7	50.0	4	40	
電気・電子	電気設備技術科(企業実習付)*	2	30(15)	13	86.7	90.0	66.7	2	30	
	電気・通信施工技術科	4	60(45)	33	73.3	86.4	63.2	4	60	
	スマートプログラミング科*	2	48(24)	14	58.3	90.0	55.6	—	—	
	IoTシステム技術科(新科)*	—	—	—	—	—	—	2	40	
	情報ネットワーク技術科*	2	60(60)	53	88.3	78.9	46.7	2	40	
居住	ビル設備サービス科	4	72(54)	50	92.6	57.1	64.3	4	72	
	住宅リフォーム科	4	60(45)	23	51.1	91.4	34.4	4	60	
	住環境設備科(企業実習付) (*令和8年度より)	1	16(16)	8	50.0	100.0	66.7	1	16	
	住宅CADプランニング科(短時間)	2	40(20)	18	90.0	—	—	3	48	
ビジネススキル講習 (修了後「*」のコースを受講)	16	80(56)	54	96.4	—	—	17	80		
合計	49	624(440)	332	75.5	78.7	55.4	53	634		

注 令和7年度の定員のうち()内は12月末までの定員数であること。

1 公共職業訓練

(2)在職者訓練 令和7年度(12月末現在)実施状況、令和8年度計画

令和7年度実施状況(12月末現在)

ポリテクセンター宮城

計画数 590人

訓練分類	訓練コース数	受講者数
機械系	43コース	240人
電気・電子系	44コース	293人
居住系	36コース	326人
合計	123コース	859人(145.6%)

東北職業能力開発大学校

計画数 630人

訓練分類	訓練コース数	受講者数
機械系	26コース	132人
電気・電子系	44コース	261人
居住系	14コース	134人
合計	84コース	527人(83.7%)

令和8年度実施計画

ポリテクセンター宮城

計画数 590人

訓練分類	訓練コース数	定員
機械系	58コース	531人
電気・電子系	59コース	592人
居住系	57コース	566人
合計	174コース	1,689人

東北職業能力開発大学校

計画数 630人

訓練分類	訓練コース数	定員
機械系	43コース	430人
電気・電子系	60コース	600人
居住系	36コース	355人
合計	139コース	1,385人

(参考)在職者訓練 令和7年度12月末現在の主な実施コース

ポリテクセンター宮城

訓練分類	訓練コース名	時間数	受講者数
機械系	設計に活かす3次元CADソリッドモデリング技術	18時間	10人
	機械設計技術のための実践力学とメカニズム（力学編）	12時間	9人
	軸受部品の機械保全技術	12時間	8人
電気・電子系	有接点シーケンス制御の実践技術	12時間	10人
	Webを活用した生産支援システム構築技術（フロントエンド技術編）	12時間	8人
	製造現場におけるLAN活用技術	12時間	10人
居住系	実践建築設計2次元CAD技術（Jw_cad編）	12時間	10人
	BIMを用いた建築設計技術（木造軸組編）	12時間	10人
	冷媒配管の施工と空調機器据付け技術	12時間	9人

東北職業能力開発大学校

訓練分類	訓練コース名	時間数	受講者数
機械系	空気圧機器の保全	12時間	10人
	旋盤加工技術（内径加工編）	12時間	9人
	プレス金型設計（構想設計編）	12時間	6人
電気・電子系	機械保全に活かす電気スキル（工場内の電気編）	12時間	11人
	製造現場におけるLAN活用技術	12時間	10人
	オペアンプ回路の設計・評価技術	12時間	10人
居住系	地域産木材の活用技術	12時間	10人
	木造耐力壁の壁倍率評価技術	12時間	10人
	静的加力による構造物の挙動と評価	12時間	10人

2 求職者支援訓練(求職者支援制度に基づく認定職業訓練) 令和7年度(12月末現在)実施状況、令和8年度計画

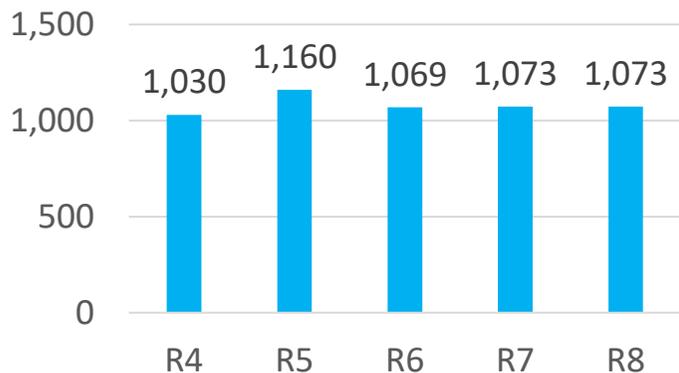
①令和7年度認定状況(12月末現在)



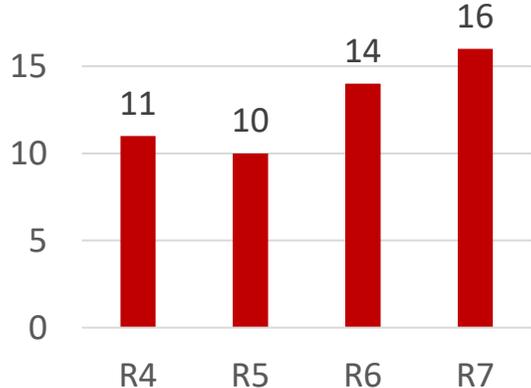
②令和8年度計画



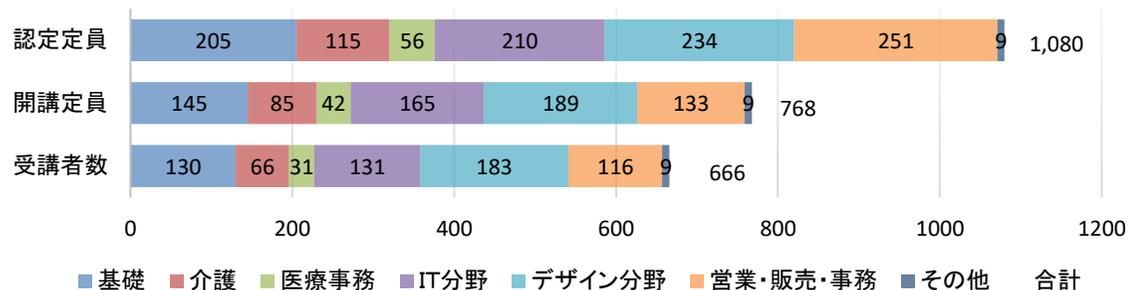
認定上限値(目標値)の推移



訓練実施機関数の推移



分野別認定状況(令和7年度12月末現在)



主な訓練コース

訓練分野	訓練コース名
基礎	ビジネスパソコン基礎科
介護	介護職員初任者研修科
医療事務	医療事務科(短時間)
IT分野	Java・Pythonプログラミング科(eラーニングA) 未経験からプログラマーを目指す! 現役エンジニアが教えるJavaプログラミング科
デザイン分野	初心者から始めるWebデザイナー養成科(eラーニングA) AIも学べるWebクリエイター養成(午後)科(託児・短時間)
営業・販売・事務分野	IT活用OAビジネス実践科、パソコンも学べるFP・経理事務科(短時間) パソコン事務(表計算実務)科(短時間)、宅建スキル養成科(短時間) 初心者から始めるIT活用事務員養成科(eラーニングA)
その他	基礎から学べる建築事務・3DCAD・BIM・CIM科(託児・短時間)

3 その他(参考)

生産性向上支援訓練 令和7年度(12月末現在)実施状況、令和8年度計画

令和7年度実施状況(12月末現在)

目標	1,330人
実績	1,376人

うちDX対応コース(デジタルトランスフォーメーションに資する要素を含むコース)

目標	360人
実績	345人

うちミドルシニアコース(70歳までの就業機会の確保に向けた従業員教育)

目標	50人
実績	175人

令和8年度実施状況

目標	1,330人
----	--------

うちDX対応コース(デジタルトランスフォーメーションに資する要素を含むコース)

目標	360人
----	------

うちミドルシニアコース(70歳までの就業機会の確保に向けた従業員教育)

目標	50人
----	-----

訓練コース実績(12月末現在)

分野	主なコース名	受講者数
生産管理	・生産性分析と向上 ・生産現場の問題解決 ・製造分野におけるDX推進 ほか	19
品質保証・管理	・品質管理基本 ・品質管理実践 ほか	13
バックオフィス	・企業価値を上げるための財務管理 ・経理業務の効率化につながるDXの実践 ・AI(人工知能)活用	169
組織マネジメント	・業務効率向上のための時間管理 ・職場のリーダーに求められる統率力の向上 ほか	649
営業・販売	・提案型営業手法	8
生涯キャリア形成	・後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割 ・効果的なOJTを実施するための指導法 ほか	175
データ活用	・業務に役立つ表計算ソフトの関数活用 ・表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化 ほか	300
その他	・サブスクリプション型生産性向上支援訓練	43

令和 8 年度 宮城県地域職業訓練実施計画（案）

令和 8 年 4 月 1 日

1 総説

(1) 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、**職業の安定、労働者の地位の向上**及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、及び円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。

この計画は、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号）第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練（委託訓練を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（以下「支援法」という。）第 2 条に規定する特定求職者（以下「特定求職者」という。）に対する支援法第 4 条第 1 項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）について、国及び宮城県並びに独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宮城支部（以下「機構」という。）が一体となって、求職者が職業訓練を受ける機会を十分に確保するため、宮城県における公共職業訓練と求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の実施に関する重要事項を定めたものである。

実施にあたっては、宮城県、宮城県教育委員会、宮城労働局の三者で締結した「宮城県における雇用の安定と定住推進協定」の趣旨を踏まえ、労働力人口の減少が見込まれる中で、地域の発展に不可欠な分野等の産業に、円滑な人材供給ができるものとなるよう、地域事業主のニーズに対応した公的職業訓練の実施に努め、若者等の地元就職及び定着の実現に資するものとする。

(2) 計画期間

計画期間は、令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、改定を行うことができる。

2 公共職業能力開発施設の設置状況等

- (1) 県内には、公共職業能力開発施設として、高等技術専門校（5 校）及び宮城職業能力開発促進センター（以下「ポリテクセンター宮城」という。）、東北職業能力開発大学校（以下「ポリテクカレッジ」という。）及び宮城障害者職業能力開発校（以下「宮障校」という。）が設置されている。

- (2) 高等技術専門校は、県内5地域において、学卒者向けである普通課程（1・2年課程）と、離転職者向けの短期課程（1・6か月）を地域の実情等を踏まえた訓練内容で実施している。

さらに、離職者等の再就職支援として、民間教育施設への委託により行う委託訓練（2・3・4・6か月・2か年）を実施しており、IT、事務、経理事務、介護、医療事務等の訓練を行っている。

- (3) ポリテクセンター宮城は、離職者の方々を対象に、企業での生産現場の実態に即したものづくり分野に特化して、標準6か月及び短期4か月の職業訓練（ハロートレーニング）を実施している。

また、機構では、求職者支援法に基づき民間教育機関が実施するIT、簿記、介護等の求職者支援訓練のコース認定及び実施状況の確認を行っている。

- (4) ポリテクカレッジは、高度技能者養成訓練として、機械系、電気系、電子情報系及び建築系の専門課程及び応用課程を実施している。

専門課程は、高校卒業者等を対象に、自ら「ものづくり」ができる実践技能者を育成する2年課程であり、応用課程は、専門課程修了生等を対象に、生産技術・生産管理部門のリーダーを育成する2年課程である。

- (5) 在職者訓練の実施について

高等技術専門校、ポリテクセンター宮城及びポリテクカレッジでは、上記訓練に加え、従業員に対する人材育成訓練を実施することが困難な事業主等のニーズに応えるため、在職者を対象に、各施設が所有する設備等を活用したIT系、機械系、電気・電子系、居住系などの職業訓練を実施している。

- (6) 宮障校は、個々の障害や特性に応じて、OA系や総合実務系の職業訓練（5か月～1年課程）を実施している。

さらに、民間企業等に委託して行う委託訓練として、実際の職場内での作業実習を通し、実践的な作業能力を習得する訓練や、在宅よりWebコンテンツ制作技能を学ぶ訓練を実施している。

3 労働市場等の動向

- (1) 概況

足下の令和7年12月現在では求人が求職を上回る状況が続いている中、求人についてはこのところ緩やかな減少がみられており、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。一方、生産年齢人口の減少に伴って人手不足感が深刻化し、

社会全体での有効な人材活用が必要となっており、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、中長期的にみると、我が国は少子化による労働供給制約という課題を抱えている。こうした中で、我が国が持続的な経済成長を実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

加えて、デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「DX 等」という。）の進展といった大きな変革を受けて、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。あわせて、企業規模等によっては DX 等の進展への対応に遅れがみられることにも留意が必要である。

こうした変化への対応が求められる中で、**地域のニーズ**に合った人材の育成を推進するためには、公的職業訓練のあり方を不断に見直し、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、産業界や地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会を確保・提供することが重要である。

特に、デジタル分野については、「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023 改訂版）」（令和5年12月26日閣議決定）等において、デジタル人材が質・量ともに不足していることと、都市圏への偏在といった課題を解決するために、職業訓練のデジタル分野の重点化に計画的に取り組むこととしている。

4 訓練の実施状況と課題

(1) 実施状況

令和7年度の宮城県内で実施されている公共職業訓練は、定員充足率が前年度に比べて増加している。また、就職率については、公共職業訓練では前年度に比べて改善が見られている。

令和7年度の職業訓練の受講者数（※）は次のとおり

・ 公共職業訓練（離職者訓練）		
施設内訓練	高等技術専門校	12人
	ポリテクセンター宮城	332人
委託訓練		678人
・ 求職者支援訓練		666人

※受講者数について、令和7年12月末までの実績である。

令和7年度の職業訓練の就職率（※）は次のとおり

・ 公共職業訓練（離職者訓練）		
施設内訓練	高等技術専門校	83.3%
	ポリテクセンター宮城	78.7%
	委託訓練	79.5%
・ 求職者支援訓練		
	基礎コース	42.4%
	実践コース	61.9%

※就職率について、公共職業訓練（離職者訓練）は令和7年9月末までに修了した訓練の3か月後の実績、求職者支援訓練は6月末までに修了した訓練の3か月後の実績である。なお、求職者支援訓練は雇用保険適用就職率で計上している。

（2） 公的職業訓練の実施等に係る主要な課題について

① 高等技術専門校のあり方の検討

高等技術専門校は、新規新卒者の減少を背景として、近年、入校者数が減少しているほか、企業においては事業の高度化・複雑化が進み、求める人材も幅広く柔軟に対応できる能力及び高度でより実践的な技能・知識を持つ技能者へと変化してきている。

このような状況を踏まえ、令和元年12月に、職業能力開発審議会に「高等技術専門校の整備のあり方」について諮問し、令和2年7月に、同審議会から高等技術専門校が今後目指すべき方向性と施設整備のあり方について答申を受けた。

答申を踏まえ、令和3年3月に策定した宮城県立高等技術専門校再編整備基本計画及び同計画を具体化した整備実施計画に基づき、令和10年度の開校を目指し、引き続き再編整備を推進していく。

② 分野に応じた訓練コースの設定等

- ・ IT分野、デザイン分野については、デジタル分野の重点化の観点から、IT、WEBデザイン関連の資格取得を目指すコースや企業実習を組み込んだ訓練コースの委託費の上乗せ措置、オンライン訓練（eラーニングコース）におけるパソコン等の貸与に要した経費を委託費の対象とする措置により、一層のコース設定の促進を図る。また、求職者が自身の希望に沿った適切な訓練コースを選択できるよう、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図る。あわせて、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等の確保に取り組むとともに、求職者等に対して、訓練効果等の周知を図る。
- ・ ものづくり分野については、DX等に対応した職業訓練コースを充実させる。
- ・ 介護分野については、求職者の介護分野の仕事や訓練に関する理解促進のため、訓練見学会等への参加を積極的に働きかける。

- ・介護・医療・福祉分野については、職業訓練の応募倍率の向上のため、応募・受講しやすい募集・訓練日程を検討した上で実施するとともに、訓練コースの内容や効果を踏まえた受講勧奨を実施する。

5 計画期間中の公共職業訓練の対象者数等

(1) 学卒者訓練の対象者数等

対象者数は、入学定員 480 人とする。

- | | | |
|----|-----------|-----------------------------|
| 内訳 | ・高等技術専門校 | 285 人 |
| | ・ポリテクカレッジ | 195 人（専門課程 95 人、応用課程 100 人） |

(2) 離職者訓練の対象者数等

① 重点等

ア 令和 8 年度のポリテクセンター宮城では、地域ニーズを踏まえ、訓練コースの内容、定員等を設定し、教育訓練を実施する。

前年度からの変更点として、DXにつながるデジタル技術を習得した人材を育成するため、「スマート生産サポート科（情報ネットワーク技術科）」の定員変更（2 コース延定員 60→40 人）及び令和 8 年度から「スマートプログラミング科」（2 コース延定員 48 人）を廃止し、新設科として「IoT システム技術科」（2 コース延定員 40 人）を実施する。「住宅点検科（住宅 CAD プランニング科）」については、定員の変更（2 コース延定員 40 人から 3 コース 48 人）を行う。

イ 高等技術専門校で行う委託訓練については、人材不足が課題となっている介護人材や保育士の育成のため、長期高度人材育成コースとして、介護福祉士養成コース及び保育士養成コースを実施する。また、デジタル人材を育成するため、令和 7 年度は、昨年度に引き続き、知識等習得コースとして「Java プログラマー養成科」（6 か月）、長期高度人材育成コースとして、「IT 技術者養成科」（2 年間）を実施するほか、e ラーニングコースを増設する計画である。

ウ 託児付き訓練コースの設定については、ポリテクセンター宮城で実施する訓練は、全て託児付きコースとする。

エ 公共職業能力開発施設で実施する訓練については、地域の人材ニーズに即した訓練となるよう、令和 8 年度においても調査・検討を継続していく。

② 対象者数等（宮障校除く）

対象者数は、定員 1,702 人とする。

- | | | |
|----|-------------|---------|
| 内訳 | ・高等技術専門校 | 45 人 |
| | ・ポリテクセンター宮城 | 634 人 |
| | ・委託訓練 | 1,023 人 |

就職率は、施設内訓練 82.5%以上、委託訓練 75%以上を目標とする。

(3) 在職者訓練の対象者数等

① 対象者数等（宮障校を除く）

対象者数は、定員 3,371 人とする。

内訳	・ 高等技術専門校	297 人
	・ ポリテクセンター宮城	1,689 人
	・ ポリテクカレッジ	1,385 人

② 民間人材を活用した企業の生産性向上のための支援（生産性向上支援訓練）としては、受講者数 1,330 人を目標とし、企業や事業主団体の労働生産性向上、DX 対応に係る人材育成支援を促進する。

③ 事業主等に対し、在職者訓練等の受講による従業員のスキル向上及び生産性向上等の訓練効果を広く周知し、在職者訓練等の受講促進を図る。

④ ポリテクセンター宮城については、受講者満足度 95%、事業主生産性向上度 90% 以上を目標とする。

⑤ ポリテクカレッジについては、受講者満足度 95%、事業主生産性向上度 90% 以上を目標とする。

(4) 障害者等に対する公共職業訓練の対象者数等

① 宮障校の施設内訓練は定員 90 人とする。

② 委託訓練は定員 16 人とする。

③ 在職者訓練は定員 10 人とする。

就職率は、施設内訓練 70% 以上、委託訓練 55% 以上を目標とする。

6 計画期間中の求職者支援訓練の対象者数等

(1) 重点等

① 宮城県においては、実践コースの受講申込者数が定員を大幅に上回っている状況であり、特にデジタル系では応募倍率が 1.7 倍に、営業・販売・事務分野では 1.2 倍となっており、実践コースの受講ニーズが高い。求職者ニーズ及びデジタル人材育成のさらなる充実といった観点を踏まえ、前年度から引き続き、基礎的能力のみを習得する職業訓練（基礎コース）を約 2 割、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）を約 8 割とする。

② デジタル系の訓練については、社会全体のデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速化などを踏まえ、デジタル分野の訓練をより一層推進する必要があることから、訓練枠を引き上げて設定する。

③ 地域ニーズ枠は、建設関連分野の訓練とする。

④ 基礎・実践の両コースとも、育児等を行っている者に対して、通常より短い訓練時間や託児サービス付きのカリキュラムの設定を可能とする。

⑤ 認定単位期間は求職者に訓練情報を効果的に提供するため、四半期ごとの認定と

する。

(2) 対象者数等

- ① 訓練認定規模 1,073 人を上限とする。
- ② 雇用保険適用就職率は、基礎コースで 60%、実践コースで 63%を目標とする。
- ③ 訓練認定規模は、以下のとおりとする。

コース・分野	7 年度		8 年度	
	人員	割合	人員	割合
基礎コース	225 人	21.0 %	240 人	22.4 %
実践コース	848 人	79.0 %	833 人	77.6 %
介護系	175 人	20.6 %	167 人	20.0 %
医療事務系	56 人	6.6 %	56 人	6.7 %
デジタル系	370 人	43.6 %	370 人	44.4 %
(I T分野)	(180 人)	(21.2 %)	(190 人)	(22.8 %)
(デザイン分野)	(190 人)	(22.4 %)	(180 人)	(21.6 %)
営業・販売・事務系	194 人	22.9 %	195 人	23.4 %
その他、成長分野、人手不足分野 (農業、環境、観光、建設など)	28 人	3.3 %	23 人	2.8 %
地域ニーズ枠	25 人	2.9 %	22 人	2.6 %

※ 上記のうち、新規参入枠は基礎コース 30%、実践コース 30%とする。

(参考) 新規参入枠での申請となるものは主に以下のとおり。

- ・申請する分野の訓練を、全国どこでも実施(開講)したことがない。
- ・申請する分野の訓練を他県では実施したことがあるが、宮城県では実施(開講)したことがない(eラーニングコース除く)。

※ ある認定単位期間で実績枠に余剰定員が発生した場合は、枠の活用のために同一認定単位期間内で、新規枠へ振り替えることも可能とする。

※ ある認定単位期間で実践コースの各分野に余剰定員が発生した場合は、実践コースの他分野へ振り替えることも可能とする。

なお、第3四半期、第4四半期においては、基礎・実践間の振替を可能とする。

※ 認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間については、宮城労働局及び機構宮城支部のHPで周知する。

※ 1実施機関が1認定単位機関に申請できる「eラーニングコース」は2コースまでとする。

※ 訓練1コースの定員上限を20人とする。

7 公的職業訓練の実施に当たり関係機関が留意すべき事項等

(1) 計画的で実効ある職業訓練の推進に資するため、令和8年度においても宮城県地域職業能力開発促進協議会（以下、「地域協議会」という。）を開催する。開催に当たっては、地域の訓練実施機関の団体や労使団体等の幅広い理解・協力を得ていくこととする。

- ① 地域協議会における意見等が、地域の訓練実施により一層活かされるよう、宮城県、機構及び労働局において、調整等を進めることとする。
- ② 地域協議会内に公的職業訓練効果検証ワーキンググループを設置し、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。
- ③ 地域協議会における協議結果に基づいて、新たな訓練や関連施策が適切に実施されるよう、関係者への働きかけを行うこととする。

(2) 訓練受講者に対する適切な訓練の実施及び就職支援の充実

- ① ハローワークにおいては、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの実施などを通じて、求職者の能力及び適性に応じた訓練コースへの誘導ができるよう支援する。

また、支援を行うハローワークの訓練窓口職員の知識の向上や、訓練実施施設による事前説明会や見学会に参加できる機会の確保を図るとともに、訓練修了者の就職機会の拡大に資するよう訓練修了者歓迎求人等の確保に取り組み、十分な就職支援を実施する。

- ② 訓練実施機関においては、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティング及び訓練成果の評価の確実な実施により、就職意欲の喚起や円滑な就職活動が開始されるよう働きかける。

- ③ 訓練実施機関とハローワークが連携して就職支援を行うものとする。

ア 訓練実施機関は、独自の就職支援を実施する。

イ 訓練期間中については、各訓練実施機関が主体的に就職支援に当たることとし、必要に応じて、ハローワークと連携して、習得した知識・技術が活かされる求人情報や求人企業説明会等の提供を行うこととする。

ウ 求職者支援訓練の受講者については、ハローワークの指定来所日等にきめ細かな就職支援を行う。

エ 訓練終了までに就職先が決まらなかった受講者については、訓練実施機関による独自支援のほか、ハローワークにおいても、積極的な就職支援を行う。

オ 訓練受講者に提供する求人情報は、雇用保険が適用される求人情報の提供を原則とする。

8 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

(1) 地域におけるリスキリングの推進に関する事業

D×の加速化や生産年齢人口の減少、職業人生の長期化など、企業や労働者を取り巻く情勢が変化する中で、労働者の学び直しの必要性が高まっており、地域に必要な人材を育成・確保するためには、企業における人への投資や、労働者の主体的かつ継続的な学び直しの促進が重要である。

地域におけるリスキリングの推進に関する事業については、宮城県地域職業能力開発促進協議会に報告することにより、本計画に位置付けて実施するものとする。

(2) 公的職業訓練制度の活用促進に向けた周知・広報

職業訓練が果たす役割の重要性が高まっている中、公的職業訓練制度を円滑に推進していくためには、制度の認知度を向上させていく必要がある。

このため、宮城県、宮城労働局及び機構宮城支部の連携による積極的な周知を行うこととし、ハローワークの窓口や説明会開催による周知のほか、ホームページやSNS、関係機関との連携によりイベント等を活用した周知・広報を行い、公的職業訓練制度の認知度を向上させることにより、受講者の確保と訓練修了者の就職促進に努める。

宮城県地域職業能力開発促進協議会
公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領

1 目的

宮城県地域職業能力開発促進協議会公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）は、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からの~~アンケート等ヒアリング~~も含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

2 WGの構成員

「宮城県地域職業能力開発促進協議会設置要綱」の3の構成員のうち、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宮城支部、宮城県経済商工観光部産業人材対策課及び宮城労働局職業安定部訓練課とし、必要に応じて、宮城県地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）構成員の中から任意の者を追加する。

なお、協議会の構成員として委任した者と同一のものとする必要はなく、構成員の機関・団体の職員等で差し支えないが、協議会の事務に従事する者として、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

3 検証手法

検証手法は、公的職業訓練の訓練修了者、~~訓練修了者の採用企業、当該分野の企業、~~及び訓練実施機関に対する~~アンケート及びヒアリング~~により行うものとする。

なお、各種データの統計処理による分析については、訓練カリキュラムの改善に資する場合に限り協議会で実施することも可能であるが、宮城労働局職員以外の者が直接関わって分析を実施する場合は、①分析するデータの種類・範囲、②分析手法、③分析の実施者等を明らかにした上で、事前に、本省に協議を行う。

4 WGの具体的な進め方

（1）検証対象コースの選定

ア 予め協議会にて検証対象となる訓練分野を選定しておき、~~前年度の当該訓練分野を修了したコースとする。WGでは当該訓練分野の中で訓練修了者が比較的多い訓練コースを3コース（ただし、異なる訓練実施機関が実施するものとする。）以上選定する。~~

イ 検証対象は、アで選定したコースの訓練実施機関と、各訓練コースの~~修了者につき訓練修了者1人以上、当該訓練修了者を採用した採用企業、ハ~~

~~ローワークシステムに登録している当該分野から抽出した求人企業とする。1社以上とする。具体的には、3コースを選定すると、訓練実施機関3者、訓練修了者3人以上及び採用企業3社以上が対象となる。~~
~~なお、ヒアリングの対象とする訓練修了者の選定にあたっては、同一の性別又は年齢層に偏らないよう配慮する。~~

(2) アンケート及びヒアリングの内容等

ア アンケート及びヒアリングは直接又はwebのいずれでも差し支えない。

イ アンケート及びヒアリング内容は以下の項目を必須とし、協議会独自に質問項目を追加しても差し支えない。

① 訓練実施機関へのヒアリング

- ・ 訓練実施にあたって工夫している点
- ・ 訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況
- ・ 訓練実施にあたっての国への要望、改善して欲しい点

② 訓練修了者への~~アンケートヒアリング~~

※訓練機関の接遇など、受講中の満足度ではないことに留意。

- ・ 訓練内容のうち、就職後に役に立ったもの
- ・ 訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの
- ・ 就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等

③ ~~訓練修了者を採用した企業当該分野の企業へのアンケートヒアリング~~

- ・ 訓練により得られたスキル、技能等のうち、採用後に役に立っているもの
- ・ 訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等
- ・ 訓練修了者の採用について、未受講者（未経験者）の採用の場合と比較して期待していること（同程度の経験等を有する者同士を比較。採用事例がない場合は想定）

(3) ~~アンケート及びヒアリング~~を踏まえた効果検証等

(2) ~~のヒアリング~~を踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体において、訓練効果が期待できる内容及び訓練効果を上げるために改善すべき内容について整理する。

(4) 効果検証結果を踏まえた検討

(3) の効果検証結果を踏まえ、訓練カリキュラム等の改善促進策（案）等を検討し、協議会への報告事項を整理する。

(5) 協議会への報告

WGの効果検証結果及び訓練カリキュラムの改善促進策（案）等について

ては協議会に報告する。

5 その他

WGの事務局は、宮城労働局職業安定部訓練課に置く。

6 附 則

~~この要領は、令和5年2月27日から施行する。~~

この要領は、令和8年〇月〇日から施行する。

地域職業能力開発促進協議会に設置する 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの進め方(令和8年度実施分)

目的

適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて訓練修了者等へのヒアリング等を通じ、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

構成員

地域職業能力開発促進協議会(地域協議会)の構成員のうち、
都道府県労働局、都道府県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(※他の構成員の追加可)

検証手法

検証対象の訓練分野を選定し、当該分野の対象へヒアリング等を行い、その結果から、訓練効果等に関して検証し、改善促進策(案)を検討。

具体的な進め方

- ① 地域協議会で検証対象の訓練分野を選定。
- ② ワーキンググループ(WG)は、選定された分野の3者にアンケートまたはヒアリング。
(対象:訓練修了者、選定分野の企業、訓練実施機関)
- ③ WGは、調査結果を踏まえ、訓練コースを含む分野全体について「訓練効果が期待できる内容」、「訓練効果を上げるために改善すべき内容」を整理。⇒改善促進策(案)を検討。
- ④ WGは、地域協議会に改善促進策(案)を報告し、次年度の地域職業訓練計画の策定に反映。

スケジュール

	令和7年度	令和8年度上半期	令和8年度下半期
中央職業能力開発促進協議会	1月 協議会開催	9月 協議会開催	地域協議会から検討結果を報告 1月 協議会開催
地域職業能力開発促進協議会	2月 協議会開催 ① 検証対象訓練分野を選定	②	10月頃 協議会開催 ④ WGから報告→次年度の計画の策定に反映 2~3月 協議会開催
ワーキンググループ(WG)		③ ヒアリングアンケート → 結果整理 → 改善促進策(案)検討 選定分野3者(修了者、選定分野の企業、実施機関)	

令和8年度に公的職業訓練効果検証ワーキンググループが実施する 検証対象分野の選定について

1 効果検証を行う訓練分野

令和8年度に効果検証を行う訓練分野は、「デジタル分野」とする。

2 選定理由

- 国における人材育成の方針として、デジタル人材が質・量ともに不足していることや、都市圏への偏在といった課題を解決するため、デジタル分野の職業訓練の重点化に取り組むこととしている。このことから、地方においても、地域の実情やニーズ等に応じた訓練コースが講じられているかを分析する。
- 当地域におけるデジタル分野等の公的職業訓練の実施状況は下記のとおりである。特に求職者支援訓練において定員充足率が高く就職率が低い状況にある。
- 当分野に関しては、令和4年度以降のデジタル分野の重点化方針に対応し、年々対象コースを増やしているが、コースによっては受講率や就職率が上がっていない状況もみられており、今後の当分野の訓練を効果的に実施していくためにも、求職者ニーズ、企業ニーズ等を調査することが必要である。

【参考】 デジタル分野	公共職業訓練（宮城県委託訓練）				求職者支援訓練			
	開講定員	受講者数	定員充足率	就職率	開講定員	受講者数	定員充足率	就職率
令和6年度実績	93	52	55.9%	73.2%	452	410	90.7%	55.8%
令和7年12月末現在	78	46	59.0%	75.0%	354	314	88.7%	57.3%

※ 就職率（令和7年度分）について：「公共職業訓練（宮城県委託訓練）」は令和7年8月末までに終了したコースの3か月後の就職実績を計上。
「求職者支援訓練」は令和7年6月末までに終了したコースの3か月後の就職実績を計上。

3 その他

アンケート及びヒアリングの実施に係る具体的な作業内容、手順等については、後日、公的職業訓練効果検証ワーキンググループにおいて協議する。